

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年3月1日
(第65期) 至 平成24年2月29日

株式会社チヨダ

東京都杉並区成田東四丁目39番8号

(E03077)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	21
(4) ライツプランの内容	21
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(6) 所有者別状況	21
(7) 大株主の状況	22
(8) 議決権の状況	23
(9) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	29
第5 経理の状況	37
1. 連結財務諸表等	38
(1) 連結財務諸表	38
(2) その他	84
2. 財務諸表等	85
(1) 財務諸表	85
(2) 主な資産及び負債の内容	107
(3) その他	109
第6 提出会社の株式事務の概要	110
第7 提出会社の参考情報	111
1. 提出会社の親会社等の情報	111
2. その他の参考情報	111
第二部 提出会社の保証会社等の情報	112
[内部統制報告書]	
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月25日
【事業年度】	第65期（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）
【会社名】	株式会社チヨダ
【英訳名】	CHIYODA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 舟橋 政男
【本店の所在の場所】	東京都杉並区成田東四丁目39番8号
【電話番号】	03（3316）4131
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 成田 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区成田東四丁目39番8号
【電話番号】	03（3316）4131
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 成田 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
売上高 (百万円)	179,101	171,793	166,460	157,137	154,086
経常利益 (百万円)	7,415	7,695	4,036	5,725	11,339
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	2,745	400	△1,225	1,047	4,839
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	5,450
純資産額 (百万円)	78,520	77,131	73,109	69,675	72,719
総資産額 (百万円)	132,887	131,749	130,583	124,287	126,756
1株当たり純資産額 (円)	1,789.67	1,753.13	1,691.68	1,629.49	1,687.72
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	67.12	10.08	△30.86	26.36	121.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	121.76
自己資本比率 (%)	53.5	52.9	51.5	52.1	52.9
自己資本利益率 (%)	3.8	0.6	△1.8	1.6	7.3
株価収益率 (倍)	22.88	127.28	—	43.81	12.08
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,515	7,610	4,670	5,465	9,306
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,622	△1,686	△6,164	34	△370
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,566	△2,400	△975	△4,948	△3,064
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	35,878	39,402	36,932	37,483	43,355
従業員数 (人)	2,608	2,605	2,650	2,465	2,117
(外、平均臨時雇用者数)	(5,890)	(5,872)	(6,011)	(5,676)	(5,286)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第61期、第62期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
売上高 (百万円)	121,674	115,123	113,829	111,289	110,314
経常利益 (百万円)	4,539	5,691	4,654	6,071	8,845
当期純利益 (百万円)	2,250	218	830	2,483	3,515
資本金 (百万円)	6,893	6,893	6,893	6,893	6,893
発行済株式総数 (株)	41,609,996	41,609,996	41,609,996	41,609,996	41,609,996
純資産額 (百万円)	61,089	59,451	59,063	58,026	59,054
総資産額 (百万円)	94,921	92,902	95,000	93,583	94,688
1株当たり純資産額 (円)	1,537.73	1,496.60	1,486.89	1,460.83	1,485.73
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	80.00 (20.00)	80.00 (40.00)	50.00 (20.00)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	55.01	5.50	20.91	62.53	88.49
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	88.43
自己資本比率 (%)	64.4	64.0	62.2	62.0	62.3
自己資本利益率 (%)	3.6	0.4	1.4	4.2	6.0
株価収益率 (倍)	27.92	233.14	51.95	18.47	16.63
配当性向 (%)	72.72	726.86	382.68	127.95	56.50
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,873 (3,509)	1,846 (3,431)	1,843 (3,627)	1,764 (3,571)	1,596 (3,531)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第63期の1株当たり配当額には、上場30周年記念配当20円及び特別配当20円を含んでおります。

3. 第64期の1株当たり配当額には、特別配当40円を含んでおります。

4. 第65期の1株当たり配当額には、特別配当10円を含んでおります。

5. 第64期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和11年に東京都杉並区の高円寺において、舟橋義雄が「チヨダ靴店」の名称において、靴店を創業したのに始まり、昭和23年6月に法人組織に改組（㈱チヨダ靴店、資本金50万円社長舟橋義雄）し、今日に至っております。

会社設立後、現在までの沿革は次のとおりであります。

昭和37年8月	中野店を開店、多店舗化（チェーン・ストア）への進出を開始しました。
昭和44年6月	店舗数の増加にともない、東京本部を設置しました。
昭和45年2月	関西地方に進出するため、関西本部を設置しました。
昭和48年9月	㈱九州チヨダを設立。九州への進出を開始しました。
昭和52年4月	㈱北海道チヨダ設立。北海道への進出を開始しました。
昭和53年7月	中部地方の拡大にともない、中部地区本部を設置しました。
昭和55年5月	日本証券業協会東京地区協会に店頭登録し株式を公開しました。
昭和56年9月	九州地方の営業力強化のため㈱九州チヨダを吸収合併しました。
昭和56年9月	九州地方の拡大にともない九州地区本部を設置しました。
昭和59年8月	中国、四国地方の拡大にともない、中・四国地区本部を設置しました。
昭和60年7月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場しました。
昭和60年12月	玩具事業に進出し、店名「ハローマック」として第1号店を開店しました。
平成元年3月	㈱北海道チヨダを経営の効率化の為、吸収合併しました。
平成2年2月	靴の卸売であるチヨダ物産㈱（現 連結子会社）を設立しました。
平成2年6月	衣料品事業である㈱マックハウス（現 連結子会社）を設立しました。
平成2年8月	商号を㈱チヨダに変更しました。
平成3年11月	子供服・ベビー用品専門店「ベビーマム」（旧名称「ベビーマック」）第1号店を開店しました。
平成4年5月	スポーツ用品専門店「フットアップ」（旧名称「フットワーク」）第1号店を開店しました。
平成5年9月	バッグ専門店「バッグランド」第1号店を開店しました。
平成6年9月	靴の大型専門店「シュープラザチヨダ」第1号店を開店しました。
平成10年7月	商品管理強化のためPOSシステムを一部導入しました。
平成11年2月	㈱マックハウスが、日本証券業協会に店頭登録し株式を公開しました。
平成12年10月	㈱マックハウスと共同で公開買付を行い、㈱レオを関連会社としました。
平成15年2月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。
平成16年12月	㈱マックハウス及び㈱レオは、㈱ジャスダック証券取引所（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場しました。
平成17年9月	㈱マックハウス及び㈱レオは、合併しました。
平成19年3月	商品管理強化のためPOSシステムを全店に導入しました。
平成21年3月	靴事業強化のため㈱アイウォークの株式を取得し、連結子会社としました。

3【事業の内容】

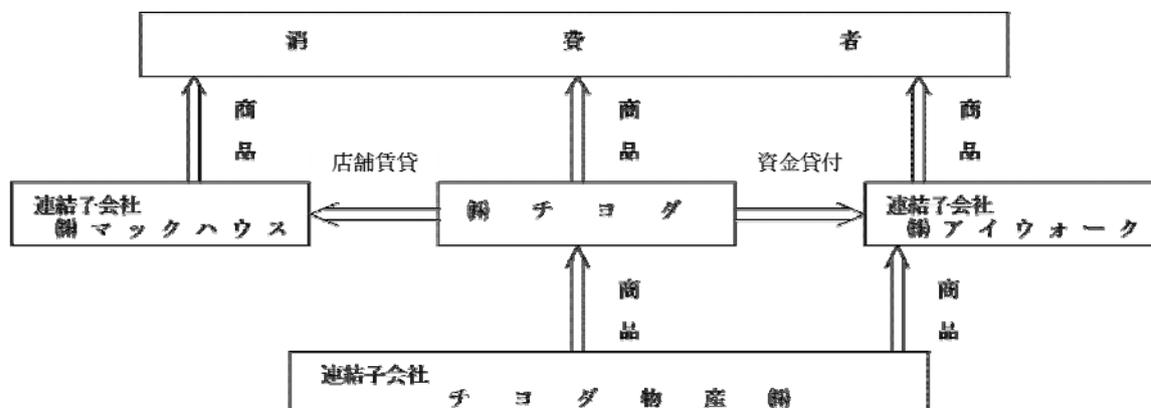
当社グループは、当社及び子会社3社により構成されており、主な事業内容は、靴及び衣料品等の小売及び卸売を営んでおります。

(1)当社グループの主な事業内容

セグメント	会社名	主な事業内容	主な関係内容
靴事業	(株)チヨダ (連結財務諸表提出会社)	靴の小売	チヨダ物産(株)より商品仕入 (株)マックハウスへ店舗の賃貸 (株)アイウォークへ資金貸付
	(株)アイウォーク (注)	靴の小売	チヨダ物産(株)より商品仕入 当社より資金借入
	チヨダ物産(株) (注)	靴の卸売	当社グループへ商品販売
衣料品事業	(株)マックハウス (注)	衣料品の小売	当社より店舗の賃借

(注) 連結子会社であります。

(2) 事業の系統図



(注) 事業の系統図には明示しておりませんが、各社一般仕入先からの仕入がそれぞれあります。

4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(株)マックハウス	東京都杉並区	1,617	衣料品の小売	60.3	店舗の賃貸 備品の購入等 役員の兼任
チヨダ物産(株)	東京都杉並区	80	靴の卸売	100.0	商品の購入 役員の兼任
(株)アイウォーク	東京都杉並区	50	靴の小売	79.8	出向者の派遣 出向者の受入 債務保証 資金の貸付 役員の兼任

(注) 1. (株)マックハウスは特定子会社に該当しております。

2. 上記子会社のうち(株)マックハウスは有価証券報告書を提出しております。このため、当該会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. 上記子会社のうち(株)マックハウスの役員3名は、当社から転籍しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成24年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
靴事業	1,616（3,625）
衣料品事業	409（1,639）
報告セグメント計	2,025（5,264）
全社（共通）	92（22）
合計	2,117（5,286）

- （注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマーを含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 2．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
- 3．前連結会計年度末に比べ従業員数が348名減少したのは、主に契約社員の区分を臨時従業員に変更したことによるものであります。

(2)提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,596（3,531）	41.3	18.6	5,039,074

セグメントの名称	従業員数（人）
靴事業	1,540（3,515）
報告セグメント計	1,540（3,515）
全社（共通）	56（16）
合計	1,596（3,531）

- （注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマーを含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3)労働組合の状況

提出会社

区分	(株)チヨダ
名称	チヨダユニオン
上部団体名	U I ゼンセン同盟・専門店ユニオン連合会
結成年月日	昭和48年7月20日
組合員数	1,612名
労使関係	労使関係は円満に推移しております。

国内子会社

区分	(株)マックハウス
名称	マックハウスユニオン
上部団体名	U I ゼンセン同盟・専門店ユニオン連合会
結成年月日	平成12年3月14日
組合員数	510名
労使関係	労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、3月の東日本大震災と原子力発電所の事故により深刻な打撃を受け、マイナス成長が2四半期続くなど全国的に消費活動が低迷しました。その後、サプライチェーンの復旧などにより景気の持ち直し傾向が見られたものの、ギリシャに端を発する欧州各政府債務危機、中国など新興国の景気減速、米国債の格下げなどにより急激な円高が進み、その結果、景気の下振れリスク、産業空洞化のリスクが高まるなど、依然として先行き不透明な厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは被災店舗の復旧を最優先として営業活動に取り組むとともに、従来のビジネスモデルの改革を積極的に推進いたしました。この結果、靴事業におきましては既存店売上が4月以降9カ月前年同期を上回ったほか、衣料品事業におきましても、既存店売上が5カ月前年同期を上回りました。

収益面におきましては、PB（プライベートブランド）戦略の推進による粗利益率の向上、販管費の抑制、慎重な出店戦略の推進、都心出店の挑戦、不採算店の大規模なリストラなどに取り組んだことにより、当連結会計年度の営業利益は、靴事業・衣料品事業ともに前年同期と比較して大幅な増益を確保いたしました。

当連結会計年度末の当社グループの店舗数は、靴事業1,139店（前年同期比26店減）、衣料品事業482店（同37店減）の合計1,621店（同63店減）となりました。

当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高154,086百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益10,731百万円（同112.3%増）、経常利益11,339百万円（同98.1%増）、当期純利益4,839百万円（同362.2%増）となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

<靴事業>

当連結会計年度における靴事業の売上高は、東日本大震災の影響により3月は大幅な減収となりましたが、4月以降は被災地を中心とした東北地区の力強い牽引と営業、販促、マーケティング、商品などで全社的なビジネスモデル改革の成果が少なからず顕現し、比較的安定的なものとなりました。既存店売上は、4月以降6カ月連続を含む9カ月において前年同期を上回る状況で推移し、3月の大幅な減収を補い前年同期を上回って着地いたしました。

商品面におきましては、紳士靴部門で主力PB「ハイドロテック」の新聞広告キャンペーンを6月（「父の日キャンペーン」）と12月に実施し好評を得ました。また、新発売の「ハイドロテック涼風爽快」シリーズがクールビズ対応商品として話題を呼びました。また一昨年初にローンチした「バイオフィッター・フォーメン」シリーズの売れ行きが大変好調に推移し、売上を底上げいたしました。婦人靴部門では、NPBの「エルプラネット」が好調に推移するとともに、「mcマリ・クレール」の投入効果もありヒール関連が売上増に寄与いたしました。スニーカー部門は、流行の女性用トーンングシューズのPB「セダー・クレスト・デュオモーションズ」を3月にローンチし、有名タレントを起用したTVCMや4月と10月にアド・トレインを走行させるなど大規模なマーケティング活動を実施し爆発的な売上をあげることができました。1月には、同商品の男性用を新たにローンチし話題を呼んでおります。カジュアルスニーカー部門では、若年層を対象としたPB「セダー・クレスト」の「W FACE」や「Op（オーシャンパシフィック）」のコートシューズが好調に推移いたしました。

雨靴関連では、天候不順などにより実需型雨靴、ファッション性の高いラバーブーツ等の売れ行きが大幅に増加いたしました。また各地で記録的な降雪となった冬場は、当社が取り扱うスパイク付きのスノーブーツ関係がTVで取り上げられるなど話題を呼び、品不足になるほどの売れ行きとなりました。また、サンダル部門では、夏場を中心にEVA成型サンダル「マチョッパーズ」が大きく売上を伸ばしました。さらにマーケティング本部全国販促グループが中心となり定期的にも実施してまいりました「高品質・低価格」の「990プロジェクト」「1990プロジェクト」等がTVで取り上げられるなど話題となり、既存店売上増に貢献いたしました。この結果、PB及びNPB等のシェアは前年同期と比較して3ポイント増の約32%と増加しております。

粗利益面におきましては、PB及びNPB等のシェアの増加、個別催事毎に粗利益率の目標を定めPDSAサイクルを用いた管理を導入し低粗利商品の投入の抑制、チラシ時の過度な値下げの抑制等の施策により前年同期と比較して大きく上昇いたしました。

経費面では、3月の広告宣伝の自粛や人件費の抑制及び慎重な出店と赤字店の閉店を進めた効果により、前年同期と比較して大きく減少いたしました。

この結果、当連結会計年度の靴事業の営業利益は、大幅な増益となりました。

当連結会計年度の出退店は、東京靴流通センターを中心として出店29店、退店55店を実施し、当連結会計年度末店舗数は1,139店（前年同期比26店減）となりました。

この結果、売上高は113,636百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

<衣料品事業>

当連結会計年度における衣料品事業の売上高は、東日本大震災の影響により3月は大幅な減収となりましたが、4月以降はトータルコーディネート重視の提案型MD、ベーシック商品での売場構成の推進、SKUの削減などの施策の効果が表れ、減収幅が想定より大きく縮小いたしました。既存店売上は、大幅な客単価増が寄与し、期中で5カ月前年同期を上回り、通期ではほぼ前年同期を確保するに至りました。

商品面におきましては、全般的にアイテム数の削減を実現するなど商品構成の変革に注力し重点商品の明確化を図りました。メンズ部門では、非デニムボトムスが好調に推移しました。レディース部門ではデニムを含むボトムス全般の売上が堅調となるなか、伸縮素材など機能性素材利用の商品が売れ筋として浮上いたしました。キッズ部門では商品サイズの拡充を図り一層の顧客拡大に努めました。また、フリーマガジン「NANA style」の発行やTVCMを行い、これに連動したチラシを実施したほか、モバイル会員向けの機動的な情報発信・割引施策などを実施し、客層拡大に努めました。

粗利益面におきましては、商品戦略とチラシ戦略の見直しを行った結果、粗利益率・粗利益高が前年同期を大きく上回りました。経費面では、新規出店の抑制、不採算店舗の閉店に加えコスト全般の戦略的なコントロールに注力し、大幅な削減を実現いたしました。この結果、当連結会計年度の営業利益は、前年同期の赤字から一転し大幅な増益となりました。

当連結会計年度の出退店は、新規出店9店、退店46店を実施し、当連結会計年度末店舗数は482店（前年同期比37店減）となりました。

この結果、売上高は40,449百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9,306百万円（前年同期比3,841百万円増）となりました。

これは主に「税金等調整前当期純利益」8,868百万円、「減価償却費」1,258百万円、「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」1,611百万円、「たな卸資産の減少額」1,870百万円等の増加と、「仕入債務の減少額」2,803百万円、「法人税等の支払額」3,198百万円等の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は370百万円（前年同期比404百万円増）となりました。

これは主に「定期預金の預入による支出」1,320百万円、「有形固定資産の取得による支出」661百万円、「敷金及び保証金の差入による支出」236百万円等の支出と、「定期預金の払戻による収入」920百万円、「敷金及び保証金の回収による収入」1,036百万円等の収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3,064百万円（前年同期比1,884百万円減）となりました。

これは主に「長期借入金の返済による支出」1,204百万円、「配当金の支払額」2,382百万円等の支出によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物の期末残高」は43,355百万円（前年同期比5,872百万円増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	前年同期比 (%)
靴事業 (百万円)	113,636	99.1
衣料品事業 (百万円)	40,449	95.4
合計 (百万円)	154,086	98.1

(注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、地区別の売上状況は次のとおりであります。

地区別	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	前年同期比 (%)
靴事業		
北海道・東北地区 (百万円)	18,797	108.9
関東地区 (百万円)	42,676	98.1
中部地区 (百万円)	17,208	96.8
近畿地区 (百万円)	12,632	98.0
中国地区 (百万円)	5,191	94.5
四国地区 (百万円)	3,006	94.9
九州地区 (百万円)	14,123	96.6
計 (百万円)	113,636	99.1
衣料品事業		
北海道・東北地区 (百万円)	6,890	100.8
関東地区 (百万円)	11,104	90.0
中部地区 (百万円)	5,957	95.4
近畿地区 (百万円)	5,956	97.4
中国地区 (百万円)	2,799	97.5
四国地区 (百万円)	1,614	96.0
九州地区 (百万円)	6,126	96.8
計 (百万円)	40,449	95.4
合計 (百万円)	154,086	98.1

(注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	前年同期比 (%)
靴事業 (百万円)	58,787	97.8
衣料品事業 (百万円)	20,480	91.4
合計 (百万円)	79,267	96.1

- (注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

日本経済は、近年、円高、資源高、デフレの恒常化に苦しめられ、社会的には雇用不安、少子高齢化、格差拡大、年金問題等、極めて困難な課題を抱えつつ成長の道筋が見えない状況で推移しております。さらに、昨今では消費税増税が現実の問題となりつつあり、一般消費財を販売する小売業としては、極めて厳しい先行きを予測せざるを得ません。

当社グループとしましては、かかる逆風のなかにあつては、いたずらな売上規模拡大よりも利益の確保、利益の成長こそが第一と位置づけるべきと認識しております。また次の成長ステージを作るためには、旧来のビジネスモデルの改革をさらに強力に推し進める必要があると考えております。ビジネスモデルの改革は未だ途上ではありますが、既存店売上の活性化、粗利益率の飛躍的改善、経費コントロールの合理化、店舗オペレーションの効率化、成功率の高い新規出店、不採算店舗の閉鎖等で、少なからずその効果が顕現しつつあります。今後は、それらの改革の加速が課題となりますが、前進を恐れず、後ろを振り向かず、未来へ挑戦してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 商品戦略

当社グループが取り扱う靴及び衣料品等は、季節性が高く冷夏や暖冬等の天候による影響を受ける可能性があります。またファッションの流行やお客様の嗜好の変化による影響や、競合他社との価格競争によって売上が左右されます。これらの要素を勘案して発注計画をたて、仕入を実施いたしますが、需要動向等の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 店舗賃貸借物件に対する敷金及び保証金

当社グループの店舗の大部分は、ロードサイドの賃貸物件で、出店に際し敷金及び保証金を貸主に差し入れており、契約期間満了時まで全額の返還がされません。貸主の信用状況を判断した上で契約締結しておりますが、契約期間が長期の場合、その間における貸主の倒産等によっては敷金及び保証金の一部または全部が回収出来なくなる可能性があります。

(3) パートタイム従業員に係る人件費

当社グループは多数のパートタイム従業員を雇用しており、従業者に占める割合が高く、今後の年金等に関する改正が行われた場合、人件費が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 減損会計の影響

当社グループの所有する固定資産につきましては、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、一部の事業用資産等については、今後更に減損損失が発生する可能性があります。

(5) 個人情報の取扱

当社グループは、個人情報保護の重要性を十分に認識しており、個人情報保護法の施行に伴い、個人情報保護方針・マニュアルの策定及び従業員教育を含めた社内体制の強化を推し進めております。しかしながら、個人情報の流出により問題が発生した場合には、社会的信用の失墜及び損害賠償責任等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 投資有価証券

当社が保有する有価証券は、取引のある金融機関及び企業等の業務上密接な関係にある企業の株式が大半を占めております。しかしながら、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生する可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産の状況)

当連結会計年度末における当社グループの総資産は、126,756百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

流動資産は80,001百万円（前年同期比7.8%増）となっております。これは、主として現金及び預金が47,024百万円（前年同期比18.3%増）となったこと及び繰延税金資産が1,081百万円（同66.2%増）となったことによるものであります。

固定資産は、46,755百万円（前年同期比6.6%減）となっております。これは、主として敷金及び保証金が19,710百万円（前年同期比9.5%減）となったこと、長期預金が500百万円（同66.7%減）となったことによるものであります。

(負債の状況)

当連結会計年度末における負債合計は、54,037百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

流動負債は、39,049万円（前年同期比5.5%減）となっております。これは、主として支払手形及び買掛金が25,299百万円（前年同期比9.4%減）となったことによるものであります。

固定負債は、14,988百万円（前年同期比12.8%増）となっております。これは、主として資産除去債務が2,124百万円となったことによるものであります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末における純資産は、72,719百万円（前年同期比4.4%増）となりました。これは、主として利益剰余金が55,160百万円（前年同期比4.7%増）となったことによるものであります。自己資本比率は52.9%（前年同期比0.8ポイント増）となっております。

なお、当社単体の純資産は、59,054百万円（前年同期比1.8%増）となり、自己資本比率は62.3%（同0.3ポイント増）となっております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、154,086百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

既存店売上につきましては、東日本大震災の影響により3月は大幅な減収となりましたが、営業施策等により4月以降は安定的に推移し、前年同期を確保いたしました。不採算店の閉鎖により全体では減収となりました。

(営業利益、経常利益)

当連結会計年度の粗利益率は、主に靴事業において値入率の高いPB商品の取扱いを拡大させたこと及び商品戦略により47.4%（前年同期比1.8ポイント増）となり、販売費及び一般管理費は、人件費及び地代家賃の抑制により62,334百万円（同6.4%減）となりました。

その結果、営業利益は10,731百万円（前年同期比112.3%増）、経常利益11,339百万円（同98.1%増）となりました。

(当期純利益)

主に減損損失、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等の特別損失を2,622百万円（前年同期比15.6%減）計上した結果、当期純利益は4,839百万円（同362.2%増）となりました。

(主な経営分析指標)

当社グループの主な経営分析指標は以下のとおりです。

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
総資本回転率（回）	1.3	1.2	1.2
自己資本回転率（回）	2.4	2.4	2.3
総資本経常利益率（%）	3.1	4.5	9.0
自己資本経常利益率（%）	5.9	8.7	17.2
自己資本利益率（ROE）（%）	△1.8	1.6	7.3

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9,306百万円（前年同期比3,841百万円増）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益が8,868百万円（前年同期比6,039百万円増）となったこと、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が1,611百万円となったこと、たな卸資産の減少額が1,870百万円（同1,105百万円減）及び仕入債務の減少額が2,803百万円（同1,099百万円減）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は370百万円（前年同期比404百万円増）となりました。

これは、主に定期預金の預入による支出が1,320百万円（前年同期比900百万円増）となったこと、有形固定資産の取得による支出が661百万円（同287百万円減）となったこと、敷金及び保証金の差入による支出が236百万円（同94百万円減）となったこと、敷金及び保証金の回収による収入が1,036百万円（同224百万円減）となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,064百万円（前年同期比1,884百万円減）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出が1,204百万円（前年同期比192百万円増）となったこと及び配当金の支払額が2,382百万円（同1,585百万円減）となったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成20年 2月期	平成21年 2月期	平成22年 2月期	平成23年 2月期	平成24年 2月期
自己資本比率 (%)	53.5	52.9	51.5	52.1	52.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.1	40.5	34.6	38.7	46.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.2	0.9	0.7	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	152.8	272.3	62.1	71.4	132.7

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、当社はS P Cヨドバシ横浜店をはじめ27店、(株)アイウォークはクローバーリーフ スマーク伊勢崎店をはじめ2店、また、(株)マックハウスはアウトレットジェイ イオン大野城店をはじめ9店を新設、そのほか店舗の内装等の改装に総額1,174百万円の投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
177店舗 (北海道・東北 地区)	靴事業	店舗	604	—	57	418 (7,444.3)	75	5	1,160	194 [566]
373店舗 (関東地区)	靴事業	店舗	1,314	—	164	1,508 (558.2)	206	92	3,286	618 [1,348]
174店舗 (中部地区)	靴事業	店舗	251	—	48	—	76	6	383	223 [514]
146店舗 (近畿地区)	靴事業	店舗	273	—	35	326 (4,201.9)	43	—	678	233 [309]
54店舗 (中国地区)	靴事業	店舗	277	—	20	32 (759.7)	4	1	336	69 [188]
32店舗 (四国地区)	靴事業	店舗	89	—	16	—	12	0	119	38 [89]
143店舗 (九州地区)	靴事業	店舗	573	—	50	—	31	—	656	165 [501]
全社(共通) 本社 他6ヶ所	その他	事務所	28	3	29	47 (215.0)	24	—	133	56 [16]
賃貸店舗 吉祥寺店 他13ヶ所	その他	店舗	385	—	2	285 (4,123.4)	—	3,250	3,924	—
厚生施設 湯布院保養 所 他2ヶ所	その他	施設	3	—	0	9 (1,130.6)	—	—	13	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数の[]は、臨時従業員を外書しております。
 3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
コンピューター及びOA機器	5年	202	76
店内用陳列器具	5年	272	183
建物	10年～20年	67	350

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額							従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		
㈱マックハウス	88店舗 (北海道・ 東北地区)	衣料品 事業	店舗	146	—	11	— —	—	—	—	157	61 [275]
	127店舗 (関東地区)	衣料品 事業	店舗	167	—	10	63 (360.0)	—	106	—	347	141 [420]
	68店舗 (中部地区)	衣料品 事業	店舗	121	—	5	67 (936.1)	—	—	—	194	67 [220]
	71店舗 (近畿地区)	衣料品 事業	店舗	80	—	9	— —	—	—	—	90	47 [261]
	38店舗 (中国地区)	衣料品 事業	店舗	64	—	3	— —	—	—	—	68	27 [116]
	18店舗 (四国地区)	衣料品 事業	店舗	49	—	0	— —	—	—	—	50	16 [63]
	72店舗 (九州地区)	衣料品 事業	店舗	135	—	12	— —	—	—	—	148	50 [284]
	本社 他2ヶ所	その他	事務所	0	—	0	— —	—	—	—	1	21 [5]
	賃貸店舗 福島島谷 野店 他33ヶ所	その他	店舗	74	—	—	108 (317.2)	—	—	—	182	—
チヨダ物産㈱	本社 (関東地区)	靴事業 その他	事務所	0	—	3	—	—	—	3	27 [2]	
㈱アイウォーク	6店舗 (北海道・ 東北地区)	靴事業	店舗	35	—	2	280 (158.2)	—	—	—	319	6 [18]
	21店舗 (関東地区)	靴事業	店舗	47	—	12	— —	—	—	—	60	37 [58]
	8店舗 (中部地区)	靴事業	店舗	16	—	1	56 (141.4)	—	—	—	74	9 [21]
	4店舗 (近畿地区)	靴事業	店舗	7	—	1	— —	—	—	—	9	6 [8]
	1店舗 (中国地区)	靴事業	店舗	—	—	—	— —	—	—	—	—	1 [3]
	本社 (関東地区)	その他	事務所	0	—	0	— —	—	—	—	0	5 [1]

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の[]は、臨時従業員を外書しております。
3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
店舗設備	5～8年	293	904
店舗什器	5年	315	206
コンピューター及びOA機器	5年	60	67

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

(3) 営業設備稼働状況

地区別	建物床面積 (㎡)	売場面積 (㎡)	床面積に対する割合 (%)	事業所数
靴事業				
北海道地区・東北地区	86,053.3 (83,504.9)	77,629.9 (75,357.3)	90.2	183
関東地区	147,663.0 (146,186.6)	132,232.7 (131,374.2)	89.6	394
中部地区	79,533.1 (79,533.1)	70,573.3 (70,573.3)	88.7	182
近畿地区	53,610.9 (52,471.1)	48,778.6 (47,744.6)	91.0	150
中国地区	27,797.1 (27,459.2)	25,224.6 (24,931.0)	90.7	55
四国地区	16,109.7 (16,109.7)	14,354.0 (14,354.0)	89.1	32
九州地区	66,841.9 (66,841.9)	60,882.3 (60,882.3)	91.1	143
計	477,609.3 (472,106.9)	429,675.7 (425,216.9)	90.0	1,139
衣料品事業				
北海道地区・東北地区	45,323.2 (44,980.0)	40,222.0 (39,933.7)	88.7	88
関東地区	59,726.7 (59,233.5)	53,412.7 (52,977.2)	89.4	127
中部地区	31,978.3 (31,338.7)	28,728.5 (28,166.5)	89.8	68
近畿地区	32,095.4 (32,095.4)	28,339.5 (28,339.5)	88.3	71
中国地区	17,478.7 (17,127.7)	15,659.4 (15,358.6)	89.6	38
四国地区	8,530.1 (8,200.1)	7,643.9 (7,344.0)	89.6	18
九州地区	35,511.3 (34,435.5)	32,765.1 (31,808.1)	92.3	72
計	230,643.5 (227,410.8)	206,771.1 (203,927.6)	89.6	482
合計	708,252.8 (699,517.7)	636,446.8 (629,144.5)	89.9	1,621

(注) 建物床面積及び売場面積の()は賃借部分で、内数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

① 提出会社

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		年間売上予定 (百万円)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
相模大野店	神奈川県	靴事業	店舗	22	—	自己資金	平成24年3月	平成25年3月	100

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の投資額には、敷金及び保証金の金額を含めております。

② 国内子会社

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		年間売上予定 (百万円)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)マックハウス GWザ・マーケット プレイス川越的 場店	埼玉県	衣料品 事業	店舗	29	—	自己資金	平成23年9月	平成24年3月	110

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の投資額には、敷金及び保証金の金額を含めております。

3. GW—ゴールウェイの略称。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,150,000
計	110,150,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,609,996	41,609,996	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,609,996	41,609,996	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成23年7月8日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成24年4月30日)
新株予約権の数(個)	492(注)1	492(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	49,200	49,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年8月1日 至平成53年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 799 資本組入額 400(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の 取得については、当社の 取締役会の承認を要す る。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項	(注)5	同左

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式の種類及び数は、当社の普通株式100株とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が普通株式の株式分割(普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式(普通株式の無償割当ての比率は、自己株式には割当てが生じないことを前提として算定した比率とする。)により目的となる株式の数を調整するものとする。かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後割当株式数＝調整前割当株式数×株式分割又は株式併合の比率

調整後株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社の株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日に

株式分割のための基準日とする場合は、調整後割当株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

上記の他、新株予約権の割当日後、目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で調整する。

また、目的となる株式の数の調整を行うときは、当社は調整後株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者に通知する。ただし、当該適用の日の前日までに通知を行うことができない場合には、以後速やかに通知するものとする。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3. 新株予約権の取得事由

①当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約若しくは新設分割計画承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社の株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合。)は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

②新株予約権の目的である株式の内容として当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案が株主総会で承認された場合は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

4. 新株予約権の行使の条件

①新株予約権者は、当社の取締役の地位を全て喪失した日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。

②新株予約権者が競合他社(当社及び当社の子会社の事業と競合する事業を行う会社をいう。)の役職員又は顧問等に就任又は就職する場合は行使できないものとする。ただし、当社の書面による承諾を事前に得た場合を除く。

③1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできないものとする。

④新株予約権者が(i)重大な法令に違反した場合、(ii)当社の定款に違反した場合又は(iii)取締役を解任された場合には行使できないものとする。

⑤新株予約権者が、新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合は行使できないものとする(新株予約権の一部の放棄の場合は、当該新株予約権の一部について行使できないものとする)。

⑥新株予約権者が死亡した場合、上記①に拘わらず、新株予約権に係る権利を承継した相続人が新株予約権を行使できるものとする。

⑦その他の新株予約権の行使条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

5. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転をする場合の新株予約権の交付

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(これらを総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合においては、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新たに新株予約権を交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

①交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する数と同一の数とする。

②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。

④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上調整した再編後の行使価額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

⑤新株予約権を行使することができる期間

交付される新株予約権を行使することができる期間は、新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。

⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(注) 2 に準じて決定する。

⑦譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。

⑧新株予約権の取得事由及び行使の条件

新株予約権の取得事由及び行使の条件は、(注) 3 及び(注) 4 の定めに従って、組織再編行為の際に当社の取締役会で定める。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日 (注)	△850,000	41,609,996	—	6,893	—	7,486

(注) 自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	39	21	161	115	1	4,350	4,687	—
所有株式数 (単元)	—	85,229	4,969	103,738	85,472	5	136,195	415,608	49,196
所有株式数の 割合(%)	—	20.51	1.20	24.96	20.56	0.00	32.77	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,888,906株は、「個人その他」に18,889単元(1,888,900株)及び「単元未満株式の状況」に6株を含めております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元(300株)含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
いちごトラスト (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SECOND FLOOR, COMPASS CENTRE, P. O. BOX 448, SHEDDEN ROAD, GEORGE TOWN, GRAND CAYMANKY1-1106, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋3-11-1)	5,109	12.28
舟橋 政男	東京都杉並区	3,145	7.56
株式会社中央商事	東京都杉並区成田東4-39-8	2,998	7.21
舟橋 民男	東京都三鷹市	1,901	4.57
チヨダ共栄会	東京都杉並区成田東4-39-8	1,864	4.48
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,693	4.07
有限会社大知	東京都杉並区上荻3-12-7	1,400	3.36
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,251	3.01
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	1,172	2.82
日本スタートラスト信託銀 行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,012	2.43
計	—	21,548	51.79

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,888千株あります。

2. いちごトラストは株主名簿上の名義であり、その実質所有者はいちごアセットマネジメント・インターナショナル・ピーティイー・リミテッドであることを確認しております。なお、当該法人の主要株主の異動に関する臨時報告書を平成23年3月28日に提出しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,888,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 39,671,900	396,719	—
単元未満株式	普通株式 49,196	—	—
発行済株式総数	41,609,996	—	—
総株主の議決権	—	396,719	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱チヨダ	東京都杉並区成田 東4-39-8	1,888,900	—	1,888,900	4.54
計	—	1,888,900	—	1,888,900	4.54

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成23年5月26日定時株主総会決議)

当社は、取締役の経営の成果責任を明確にし、公正で透明性の高い役員報酬制度にすべく、役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金相当分について株式報酬型ストックオプション制度を導入することを平成23年5月26日開催の定時株主総会において決議しております。

決議年月日	取締役会決議日 平成23年7月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	258	339,189
当期間における取得自己株式	408	626,381

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,888,906	—	1,889,314	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の社内構造改革及び設備投資に必要な内部保留を確保しつつ、近年の資本市場の動向に鑑み、配当が株主様への利益還元の重要な手段であるとの認識を持ち、安定配当主義に加え、配当性向主義を導入することで、より積極的な利益の株主還元を実施しております。配当性向につきましては、平成24年1月11日開催の取締役会におきまして、平成25年2月期（第66期）から連結ベースで50%を目標にすることを決議しております。また、安定配当に関しましては、業績の急激な変動がない限り固定配当として1株当たり年間配当40円を当面支払うものいたします。（中間配当20円、期末配当20円、年間配当計40円）

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会が決定機関であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり期末配当30円（普通配当20円、特別配当10円）とすることを決定いたしました。その結果、既に実施しております中間配当20円と併せて1株当たり年間配当は50円（普通配当40円、特別配当10円）となっております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月7日 取締役会決議	794	20.00
平成24年5月24日 定時株主総会決議	1,191	30.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	3,080	1,983	1,519	1,241	1,505
最低(円)	1,356	1,204	927	898	900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月
最高(円)	1,313	1,419	1,410	1,375	1,455	1,505
最低(円)	1,174	1,255	1,221	1,233	1,355	1,402

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		舟橋 政男	昭和9年9月9日生	昭和32年3月 当社専務取締役就任 昭和49年11月 当社代表取締役専務就任 昭和51年5月 当社代表取締役社長就任(現任) 昭和51年6月 ㈱中央商事代表取締役社長就任(現任)	(注) 4	3,145
専務取締役	営業統括本部長	舟橋 民男	昭和21年4月21日生	昭和45年3月 当社入社 昭和58年10月 当社東京本部商品部長 昭和63年11月 当社取締役就任 平成6年10月 当社フットウェア事業本部長 平成11年6月 当社専務取締役就任(現任) 平成11年6月 当社営業統括本部長(現任) 平成12年4月 チョダ物産㈱代表取締役会長就任(現任)	(注) 4	1,901
常務取締役	管理本部長 兼経営企画室長	田木 敬	昭和21年7月20日生	昭和45年4月 ㈱太陽銀行入行(現在㈱三井住友銀行) 平成11年8月 チョダ物産㈱入社 平成12年4月 同社代表取締役社長 平成15年5月 当社入社 平成15年5月 当社取締役就任 平成15年5月 当社経営企画室長(現任) 平成16年6月 当社管理本部長(現任) 平成19年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注) 4	3
取締役	経理部長	成田 裕	昭和22年11月22日生	昭和48年8月 ㈱トヨタオート多摩入社 昭和50年5月 当社入社 平成8年7月 当社経理部長(現任) 平成11年5月 当社取締役就任(現任)	(注) 4	4
取締役	マーケティング本部長 兼広報・IR部長	白土 孝	昭和29年12月26日生	昭和63年2月 当社入社 平成16年7月 当社広報部長兼営業企画部長 平成17年8月 当社広報・マーケティング企画広告部長 平成19年5月 当社取締役就任(現任) 平成21年10月 当社マーケティング本部長兼広報・IR部長(現任)	(注) 4	1
取締役	西日本担当	山中 良夫	昭和18年7月9日生	昭和37年4月 ㈱松坂屋入社 昭和47年4月 当社入社 平成5年6月 当社中部地区本部長 平成9年5月 当社取締役就任(現任) 平成9年6月 当社フットウェア事業本部靴商品本部長 平成19年6月 当社常務取締役就任 平成20年3月 商品本部長 平成23年5月 西日本担当(現任)	(注) 4	4
取締役		舟橋 浩司	昭和37年5月22日生	昭和60年4月 ㈱博報堂入社 平成2年6月 当社入社 平成11年5月 当社ライフグッズ部部長 平成11年5月 当社取締役就任(現任) 平成21年5月 ㈱マックハウス代表取締役社長就任(現任)	(注) 4	263

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		庄司 孝良	昭和18年6月16日生	昭和42年4月 ㈱オオクボ (現㈱ベリテ) 入社 平成3年4月 同社取締役経営企画部長 平成12年5月 同社常務取締役兼管理部長 平成15年3月 同社専務取締役兼管理部長 平成17年5月 同社退任 平成20年5月 当社常勤監査役就任 (現任)	(注) 5	—
監査役		スコット・キャロン	昭和39年12月6日生	昭和63年4月 MIPS Computer Systems, Inc. (米国) 入社 平成6年3月 ㈱日本政策投資銀行 (旧㈱日本開発銀行) 設備投資研究所客員研究員 平成9年3月 モルガン・スタンレー証券㈱ 入社 平成13年5月 ビーシーイー・アセット・マネジメント㈱ (プルデンシャルplc傘下) 代表取締役 平成18年5月 いちごアセットマネジメント ㈱代表取締役 (現任) 平成20年10月 いちごグループホールディングス㈱ (旧アセット・マネジャーズ・ホールディングス ㈱) 代表執行役会長 (現任) 平成24年5月 当社監査役就任 (現任)	(注) 5	—
監査役		山中 雅雄	昭和37年7月24日生	平成9年4月 弁護士登録 (第二東京弁護士会) 平成15年1月 山中総合法律事務所開設 平成20年4月 ルネス総合法律事務所入所 (現任) 平成24年5月 当社監査役就任 (現任)	(注) 5	—
監査役		根本 孝雄	昭和23年2月6日生	昭和42年3月 ㈱新星堂入社 平成4年3月 同社取締役 平成8年5月 同社常務取締役 平成19年12月 同社退任 平成24年5月 当社監査役就任 (現任)	(注) 5	—
計						5,322

- (注) 1. 常勤監査役 庄司 孝良、監査役 スコット・キャロン、監査役 山中 雅雄及び監査役 根本 孝雄は、会社法第2条第16号に定める資格を有する社外監査役であります。
2. 取締役社長 舟橋 政男は専務取締役 舟橋 民男の実兄であり、取締役 舟橋 浩司の実父であります。
3. 取締役社長 舟橋 政男は、㈱マックハウスの取締役相談役を兼務しております。
4. 平成23年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成24年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

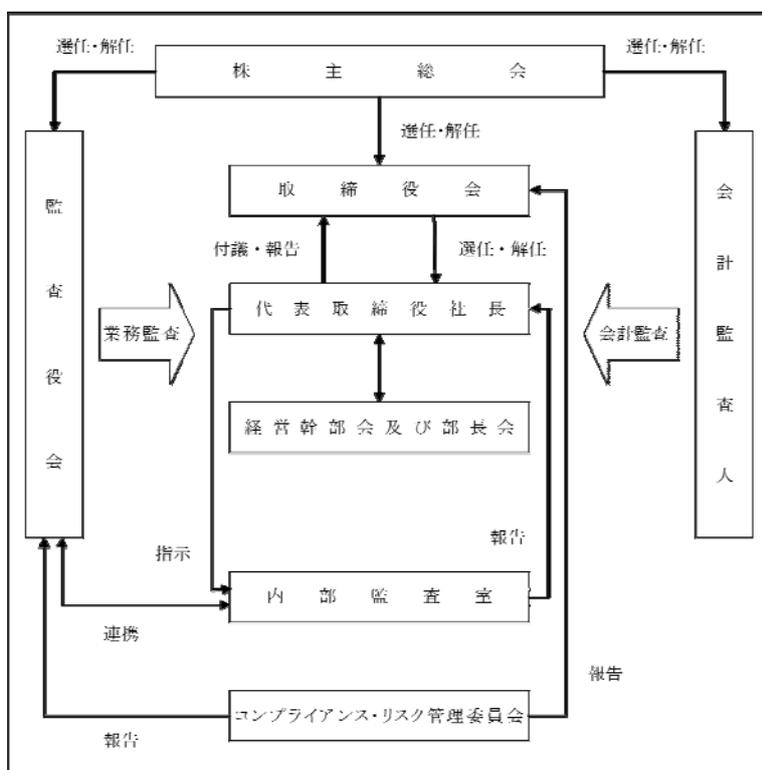
当社は経営の効率性・透明性を確保し、公正且つ健全な経営体制の維持・構築に努め、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等の機能拡充を図り、企業価値向上を目指すことを、コーポレート・ガバナンスの基本方針としております。この実現のために少人数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化、また監査役全員が社外監査役であり、取締役会への出席や会計監査人・内部監査室との連携を通して経営の監視・監督機能を高め、企業倫理の向上と法令遵守等コンプライアンスに根差した経営の徹底を図ることで、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めております。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、取締役は経営責任と業務執行責任の両面を意識した体制のもとに取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、対応すべき経営課題や重要事項の決定について十分に議論及び検討を行った上で、迅速且つ的確な経営判断を行っております。

監査役会は監査役4名で構成されており、取締役会への随時出席及び営業店舗の視察等、企業活動の適法性及び妥当性について公正且つ客観的な監査を行っております。



ロ. 当該体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社形態を選択しておりますが、コンプライアンス体制の強化を目的とした「コンプライアンス・リスク管理委員会」の定期的開催や内部通報制度の導入、内部監査部門としての内部監査室の設置などから、「迅速な意思決定」「適正な業務執行」「監査の実効性」といういずれの観点においても、十分にガバナンスは機能していると考えております。

また、社外からの監督機能を十分働かせる観点から監査役は全て社外監査役を選任しております。

社外取締役を選任しておりませんが、監査役は取締役会等重要会議に随時出席し、客観的且つ専門的な立場から意見を述べております。

ハ、その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

(1) 経営の基本方針

チヨダグループ各社は、企業倫理を確立し社会の信頼を得るために役職員が業務を行う上での具体的な行動基準として「チヨダグループ企業倫理規程」を定め、経営管理体制の確立に努めております。

(2) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役及び使用人に対し法令及び定款を遵守し、健全な社会規範の下で職務を執行するために、代表取締役社長をトップとし、取締役及び各部門の責任者で構成するコンプライアンス・リスク管理委員会を設置しております。
- ・取締役及び使用人が法令、定款及び規程等に違反する行為を発見した場合の通報体制として内部通報者保護を社内規程に定めております。

(3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報については、文書取扱規程において経営上重要な文書として位置付けるとともに、情報漏洩防止を徹底すべく適切に保存及び管理（廃棄を含む。）を実施し、必要に応じて運用状況を検証し、規程の見直し等を行っております。
- ・取締役及び監査役から閲覧の要請があった場合には、速やかに閲覧に供することとしております。

(4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・損失の危険の管理を行うため、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、各部門担当取締役及び各部門の責任者と共に、部門毎のリスクを体系的に管理するため、既存の規程に加え必要なリスク管理規程を制定しております。
- ・コンプライアンス・リスク管理委員会は、定期的に取り締役会及び監査役会に報告を行い、全社的なリスクを統括的に管理しております。平時においても各部門においては、その有するリスクの軽減等に取り組み、有事における関連規程に基づくマニュアルやガイドラインを見直し、各部門のリスク管理の改善を行っております。
- ・取締役会は定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。

(5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会は、月1回開催するほか必要に応じて臨時に開催し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を決定しております。
- ・経営理念を基に策定される年度計画に基づき、各部門において目標達成のために活動することとしております。また、毎月作成される経営資料をチェックするとともに必要な対策を決定し実施しております。
- ・取締役会の決定に基づく職務執行は、組織規程、職務権限規程、業務分掌規程に基づき、その責任者が職務権限に則り職務を遂行することとし、必要に応じて運用状況を検証し、規程の見直し等を行っております。
- ・企業経営及び業務に関して、経営判断上の参考とするため法律事務所等と顧問契約を締結し、必要に応じて専門的立場からのアドバイスを受ける体制を整えております。

(6) 当該会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社及び子会社は「チヨダグループ企業倫理規程」を遵守し、グループ全体のコンプライアンス体制及び内部統制の構築に努めております。
- ・当社の「関係会社管理規程」に基づき、担当取締役及び各部門の責任者はグループ会社の状況に応じて必要な管理を行っております。
- ・グループ内取引は、法令、会計原則、税法その他の社会規範に照らし、適切且つ公正を保持しております。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役会が職務を補助すべき使用人を必要とした場合は、使用人を配置するものとしております。
- ・監査役の職務を補助すべき使用人は、監査役の指揮監督下で職務を遂行するものとしております。
- ・監査役の職務を補助すべき使用人の任命・異動・評価・懲戒等については、事前に監査役会の同意を得て取締役会で決定するものとしております。

- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役は、監査役が出席する取締役会等の重要な会議において担当する職務の執行状況を報告しております。
 - ・取締役及び使用人は、監査役に対して当社及びグループ会社に重大な影響を及ぼす恐れのある事項、並びに内部監査の実施状況、内部通報の状況及びその内容、取締役の不正行為、重大な法令・定款違反行為について速やかに報告しております。
 - ・監査役は、いつでも、取締役及び使用人に対して、報告を求めることができます。
- (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役は、必要に応じて経理部や内部監査室等に協力・補助を要請し、監査を実効的に行うことができます。
 - ・監査役は、必要に応じて弁護士、会計士等の専門家を活用し、監査業務に関する助言を受ける機会を保障されます。
- (10) 反社会的勢力への対応
- 当社は、反社会的勢力による不当要求等への対応に関する基本方針を定めるとともに、事案発生時の担当部署への報告及び対応に係る規程等の整備を行い、反社会的勢力には弁護士や警察等関連機関とも連携して毅然と対応していきます。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として内部監査室が設置されており、会計監査人を始めとした社内外の監査組織と密接な連携を図っております。このような現状のガバナンス体制は経営の透明性の確保、経営監視機能強化を図る上で必要であると考え採用しております。

内部監査室は代表取締役社長直轄の組織として設置され、9名で構成されており、合法性と合理性の観点から公正且つ独立の立場で経営諸活動の遂行状況を検討・評価する活動を行っております。

また、効率的な内部監査を行うため、監査役、会計監査人とも情報を共有する等、連携強化に努めております。

なお、常勤監査役庄司 孝良は、小売業において39年間勤務し、その間経営企画部門、管理部門の取締役としての豊富な経験を有し、また、監査役海野 勝及び溜井 誠一は、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、杉本 茂次及び日下 靖規であり、有限責任監査法人トーマツに所属し、会社法並びに金融商品取引法に基づく監査についての監査契約を締結し、年間監査計画に基づいた会計監査、内部統制の整備・運用・評価等に係る助言を受けております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他6名であります。

④ 社外監査役

当社の社外監査役は4名であり、当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。

当社は、経営の意思決定機関である取締役会に対し、監査役全員を社外監査役とすることで、監視・監督機能を高めており、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

⑤役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	176	101	39	31	4	7
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	12	12	—	—	0	3

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬額は、平成18年5月25日開催の第59回定時株主総会において年額21,600万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、また別枠で、平成23年5月26日開催の第64回定時株主総会において、ストック・オプション報酬額として年額50百万円以内と決議しております。
3. 監査役の報酬額は、平成元年5月25日開催の第42回定時株主総会において月額250万円以内と決議しております。
4. 退職慰労金は、役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

⑥株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
14銘柄 3,492百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	695,000	1,521	円滑な取引関係の維持
(株)アシックス	707,000	773	円滑な取引関係の維持
オカモト(株)	1,278,850	419	円滑な取引関係の維持
ザ・バック(株)	206,800	284	円滑な取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	487,280	220	円滑な取引関係の維持
(株)島忠	98,000	184	円滑な取引関係の維持
(株)バンダイナムコホールディングス	142,560	137	円滑な取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	29,401	90	円滑な取引関係の維持
美津濃(株)	203,500	79	円滑な取引関係の維持
愛眼(株)	145,100	68	円滑な取引関係の維持
(株)リーガルコーポレーション	365,000	52	円滑な取引関係の維持
東邦レマック(株)	48,000	22	円滑な取引関係の維持
アキレス(株)	169,830	21	円滑な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	101,670	17	円滑な取引関係の維持
(株)銀座山形屋	152,000	9	円滑な取引関係の維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	695,000	1,317	円滑な取引関係の維持
(株)アシックス	707,000	677	円滑な取引関係の維持
オカモト(株)	1,278,850	401	円滑な取引関係の維持
ザ・バック(株)	206,800	260	円滑な取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	487,280	204	円滑な取引関係の維持
(株)島忠	98,000	176	円滑な取引関係の維持
(株)パンダイナムコホールディングス	142,560	161	円滑な取引関係の維持
美津濃(株)	203,500	89	円滑な取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	29,401	81	円滑な取引関係の維持
愛眼(株)	145,100	52	円滑な取引関係の維持
東邦レマック(株)	48,000	24	円滑な取引関係の維持
アキレス(株)	169,830	20	円滑な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	101,670	13	円滑な取引関係の維持
(株)銀座山形屋	152,000	9	円滑な取引関係の維持

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	2	2	0	—	(注) 1
上記以外の株式	40	89	1	△5	—

(注) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

2. 「評価損益の合計額」は、当事業年度の減損処理額であります。

ニ. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(株)リーガルコーポレーション	365,000	73

⑦取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑩自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑪株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	59	—	56	—
連結子会社	34	—	32	—
計	93	—	88	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査日数及び業務内容等を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）及び当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）及び当事業年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等についても的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時に情報を取得するとともに、各種セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,752	47,024
受取手形及び売掛金	1,971	1,933
商品	30,105	28,235
前払費用	1,489	1,380
繰延税金資産	650	1,081
その他	276	362
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	74,229	80,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 15,520	※1 16,405
減価償却累計額	△10,757	△11,642
建物及び構築物（純額）	※1 4,762	※1 4,762
機械装置及び運搬具	17	19
減価償却累計額	△14	△15
機械装置及び運搬具（純額）	3	3
工具、器具及び備品	4,481	4,380
減価償却累計額	△3,971	△3,879
工具、器具及び備品（純額）	510	500
土地	※1 3,242	※1 3,242
リース資産	854	851
減価償却累計額	△219	△376
リース資産（純額）	634	475
その他	3	2
有形固定資産合計	9,156	8,987
無形固定資産		
その他	3,806	3,685
無形固定資産合計	3,806	3,685
投資その他の資産		
投資有価証券	9,847	9,485
長期預金	1,500	500
敷金及び保証金	21,771	19,710
繰延税金資産	3,071	3,561
その他	1,068	977
貸倒引当金	△163	△153
投資その他の資産合計	37,094	34,082
固定資産合計	50,057	46,755
資産合計	124,287	126,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,932	25,299
ファクタリング債務	※2 3,336	※2 3,166
短期借入金	※1 790	※1 740
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,026	※1 1,046
リース債務	172	196
未払費用	2,756	2,756
未払法人税等	2,048	2,831
未払消費税等	371	498
賞与引当金	530	611
店舗閉鎖損失引当金	454	187
リース資産減損勘定	694	477
資産除去債務	—	26
その他	1,213	1,211
流動負債合計	41,326	39,049
固定負債		
長期借入金	※1 1,836	※1 1,592
リース債務	478	390
繰延税金負債	—	40
退職給付引当金	7,521	7,851
役員退職慰労引当金	622	138
転貸損失引当金	512	567
長期預り保証金	806	842
長期リース資産減損勘定	1,059	582
負ののれん	55	40
資産除去債務	—	2,124
その他	390	817
固定負債合計	13,284	14,988
負債合計	54,611	54,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金	7,489	7,489
利益剰余金	52,703	55,160
自己株式	△3,025	△3,026
株主資本合計	64,059	66,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665	521
その他の包括利益累計額合計	665	521
新株予約権	—	39
少数株主持分	4,950	5,642
純資産合計	69,675	72,719
負債純資産合計	124,287	126,756

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	157,137	154,086
売上原価	85,463	81,020
売上総利益	71,674	73,066
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,186	6,191
役員報酬及び給料手当	21,568	20,176
賞与引当金繰入額	530	611
退職給付費用	923	911
役員退職慰労引当金繰入額	30	17
株式報酬費用	—	39
地代家賃	18,181	17,048
減価償却費	1,433	1,231
その他	16,765	16,107
販売費及び一般管理費合計	66,619	62,334
営業利益	5,054	10,731
営業外収益		
受取利息	112	98
受取配当金	61	60
受取家賃	1,291	1,268
受取手数料	383	338
その他	287	298
営業外収益合計	2,136	2,063
営業外費用		
支払利息	72	61
不動産賃貸費用	1,167	1,156
転貸損失引当金繰入額	184	175
その他	41	62
営業外費用合計	1,465	1,455
経常利益	5,725	11,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
特別利益				
固定資産売却益	※1	66	※1	0
貸倒引当金戻入額		25		1
転貸損失引当金戻入額		61		10
店舗閉鎖損失引当金戻入額		33		71
違約金収入		18		67
保険差益		4		—
特別利益合計		209		151
特別損失				
固定資産売却損	※2	2		—
固定資産除却損	※3	143	※3	42
投資有価証券売却損		0		5
投資有価証券評価損		143		15
減損損失	※4	2,227	※4	481
店舗閉鎖損失		162		140
店舗閉鎖損失引当金繰入額		415		58
リース解約損		11		10
災害による損失		—	※5	256
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		1,611
特別損失合計		3,106		2,622
税金等調整前当期純利益		2,828		8,868
法人税、住民税及び事業税		2,576		3,976
法人税等調整額		42		△702
法人税等合計		2,618		3,274
少数株主損益調整前当期純利益		—		5,594
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△836		754
当期純利益		1,047		4,839

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△143
その他の包括利益合計	—	※2 △143
包括利益	—	※1 5,450
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	4,696
少数株主に係る包括利益	—	754

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,893	6,893
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,893	6,893
資本剰余金		
前期末残高	7,489	7,489
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,489	7,489
利益剰余金		
前期末残高	55,628	52,703
当期変動額		
剰余金の配当	△3,972	△2,383
当期純利益	1,047	4,839
当期変動額合計	△2,925	2,456
当期末残高	52,703	55,160
自己株式		
前期末残高	△3,024	△3,025
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△3,025	△3,026
株主資本合計		
前期末残高	66,986	64,059
当期変動額		
剰余金の配当	△3,972	△2,383
当期純利益	1,047	4,839
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△2,926	2,456
当期末残高	64,059	66,516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	211	665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	453	△143
当期変動額合計	453	△143
当期末残高	665	521
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	211	665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	453	△143
当期変動額合計	453	△143
当期末残高	665	521
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	39
当期変動額合計	—	39
当期末残高	—	39
少数株主持分		
前期末残高	5,911	4,950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△960	692
当期変動額合計	△960	692
当期末残高	4,950	5,642
純資産合計		
前期末残高	73,109	69,675
当期変動額		
剰余金の配当	△3,972	△2,383
当期純利益	1,047	4,839
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△506	587
当期変動額合計	△3,433	3,043
当期末残高	69,675	72,719

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,828	8,868
減価償却費	1,470	1,258
減損損失	2,227	481
災害損失	—	256
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,611
賃借料との相殺による保証金返還額	1,052	951
固定資産売却損益 (△は益)	△64	△0
固定資産除却損	143	42
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	5
投資有価証券評価損益 (△は益)	143	15
店舗閉鎖損失	162	140
リース解約損	11	10
違約金収入	△18	△67
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	45	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△104	80
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△109	329
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	30	△484
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△12	55
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	161	△266
受取利息及び受取配当金	△173	△158
支払利息	72	61
売上債権の増減額 (△は増加)	162	37
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,976	1,870
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,902	△2,803
未払消費税等の増減額 (△は減少)	198	126
その他	△316	67
小計	6,986	12,482
利息及び配当金の受取額	102	92
利息の支払額	△76	△70
法人税等の支払額	△1,547	△3,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,465	9,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付けによる支出	△0	—
定期預金の預入による支出	△420	△1,320
定期預金の払戻による収入	528	920
有形固定資産の取得による支出	△948	△661
有形固定資産の売却による収入	67	0
有形固定資産の除却による支出	△71	△66
無形固定資産の取得による支出	△26	△58
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	19
敷金及び保証金の差入による支出	△331	△236
敷金及び保証金の回収による収入	1,260	1,036
その他	△23	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	34	△370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	△50
長期借入れによる収入	500	980
長期借入金の返済による支出	△1,011	△1,204
割賦債務の返済による支出	△99	△122
リース債務の返済による支出	△183	△211
自己株式の取得による支出	△1	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△3,968	△2,382
少数株主への配当金の支払額	△124	△62
その他	△10	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,948	△3,064
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	550	5,872
現金及び現金同等物の期首残高	36,932	37,483
現金及び現金同等物の期末残高	※ 37,483	※ 43,355

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 3社 (株)マックハウス チヨダ物産(株) (株)アイウォーク	連結子会社数 3社 (株)マックハウス チヨダ物産(株) (株)アイウォーク
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び定期借地権付建物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～34年 工具、器具及び備品 5～10年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 商標権については、見積有効期間に基づき均等に償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失額を見積計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <hr/>

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左
	_____	(追加情報) 当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成23年 4月 8日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、平成23年 5月26日開催の定時株主総会において在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給を行うことを決議しております。 なお、支給の時期は各取締役及び監査役の退任時とし、当該総会までの期間に相当する役員退職慰労金相当額493百万円を固定負債の「その他」に計上しております。
	転貸損失引当金 店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉店し転貸を決定した店舗等について、支払義務のある賃借料から転貸による賃借料を控除した金額等その損失額を見積計上しております。	転貸損失引当金 同左
(4) のれんの償却方法及び償却期間	_____	負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	_____
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ70百万円、税金等調整前当期純利益は、1,682百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																				
<p>※1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">370百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">790百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 連結子会社(株)マックハウスのファクタリング債務であります。</p>	担保資産		建物及び構築物	33百万円	土地	337百万円	合計	370百万円	担保付債務		短期借入金	490百万円	1年内返済予定の長期借入金	180百万円	長期借入金	119百万円	合計	790百万円	<p>※1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">414百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 同左</p>	担保資産		建物及び構築物	32百万円	土地	337百万円	合計	369百万円	担保付債務		短期借入金	240百万円	1年内返済予定の長期借入金	74百万円	長期借入金	100百万円	合計	414百万円
担保資産																																					
建物及び構築物	33百万円																																				
土地	337百万円																																				
合計	370百万円																																				
担保付債務																																					
短期借入金	490百万円																																				
1年内返済予定の長期借入金	180百万円																																				
長期借入金	119百万円																																				
合計	790百万円																																				
担保資産																																					
建物及び構築物	32百万円																																				
土地	337百万円																																				
合計	369百万円																																				
担保付債務																																					
短期借入金	240百万円																																				
1年内返済予定の長期借入金	74百万円																																				
長期借入金	100百万円																																				
合計	414百万円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
※1. 固定資産売却益66百万円は、主に土地の売却によるものであります。 ※2. 固定資産売却損2百万円は、連結子会社㈱マックハウスの工具、器具及び備品の売却によるものであります。 ※3. 固定資産除却損143百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 16百万円 工具、器具及び備品 6百万円 その他(撤去費用他) 120百万円 ※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社、連結子会社㈱マックハウス及び㈱アイウォークは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		※1. 固定資産売却益0百万円は、主に建物の売却によるものであります。 ※3. 固定資産除却損42百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 27百万円 工具、器具及び備品 7百万円 その他(撤去費用他) 6百万円 ※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社、連結子会社㈱マックハウス及び㈱アイウォークは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地 リース資産 無形固定資産 投資その他の資産 の「その他」	青森県他	1,857
転貸 資産	工具、器具及び備品	奈良県他	19
共用 資産 (㈱マッ クハウ ス)	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産 無形固定資産	東京都	350
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産 投資その他の資産 の「その他」	東京都他	480
転貸 資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品	石川県他	1

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																				
<p>当社、連結子会社(株)マックハウス及び(株)アイワークは、店舗（転貸資産等）をグルーピングの最小単位としており、本社設備等を共用資産としております。</p> <p>当連結会計年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び共用資産並びに市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、2,227百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その種類別の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">864</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">1,017</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,227</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループ及び共用資産の回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを5.1%（連結子会社(株)マックハウスにおいては5.6%）で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。</p>	種類	金額 (百万円)	建物及び構築物	864	工具、器具及び備品	116	土地	114	リース資産	1,017	無形固定資産の「その他」	62	投資その他の資産の「その他」	52	合計	2,227	<p>当社、連結子会社(株)マックハウス及び(株)アイワークは、店舗（転貸資産等）をグルーピングの最小単位としており、本社設備等を共用資産としております。</p> <p>当連結会計年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、481百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その種類別の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">481</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを6.1%（連結子会社(株)マックハウスにおいては8.4%）で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。</p> <p>※5. 災害による損失256百万円は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失額であります。内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品の滅失</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業停止期間の経費等</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産の復旧費用等</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (百万円)	建物及び構築物	285	工具、器具及び備品	46	リース資産	141	投資その他の資産の「その他」	8	合計	481	商品の滅失	118百万円	営業停止期間の経費等	74百万円	資産の復旧費用等	60百万円	その他	3百万円
種類	金額 (百万円)																																				
建物及び構築物	864																																				
工具、器具及び備品	116																																				
土地	114																																				
リース資産	1,017																																				
無形固定資産の「その他」	62																																				
投資その他の資産の「その他」	52																																				
合計	2,227																																				
種類	金額 (百万円)																																				
建物及び構築物	285																																				
工具、器具及び備品	46																																				
リース資産	141																																				
投資その他の資産の「その他」	8																																				
合計	481																																				
商品の滅失	118百万円																																				
営業停止期間の経費等	74百万円																																				
資産の復旧費用等	60百万円																																				
その他	3百万円																																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,501百万円
少数株主に係る包括利益	△836
計	664

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	454百万円
計	454

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,609,996	—	—	41,609,996
合計	41,609,996	—	—	41,609,996
自己株式				
普通株式(注)	1,887,347	1,301	—	1,888,648
合計	1,887,347	1,301	—	1,888,648

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,301株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 定時株主総会	普通株式	2,383	60.00	平成22年2月28日	平成22年5月21日
平成22年10月8日 取締役会	普通株式	1,588	40.00	平成22年8月31日	平成22年11月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	1,588	利益剰余金	40.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	41,609,996	—	—	41,609,996
合計	41,609,996	—	—	41,609,996
自己株式				
普通株式（注）	1,888,648	258	—	1,888,906
合計	1,888,648	258	—	1,888,906

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加258株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	39
	合計	—	—	—	—	—	39

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	1,588	40.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日
平成23年10月7日 取締役会	普通株式	794	20.00	平成23年8月31日	平成23年11月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,191	利益剰余金	30.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額と関係 <div style="text-align: right;">(平成23年2月28日現在)</div> 現金及び預金勘定 39,752百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 Δ 2,269百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 37,483百万円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額と関係 <div style="text-align: right;">(平成24年2月29日現在)</div> 現金及び預金勘定 47,024百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 Δ 3,669百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 43,355百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)				
1. ファイナンス・リース取引 (借主側)					1. ファイナンス・リース取引 (借主側)				
所有権移転外ファイナンス・リース取引					所有権移転外ファイナンス・リース取引				
① リース資産の内容					① リース資産の内容				
有形固定資産					有形固定資産				
店舗設備 (「建物及び構築物」、「工具、器具及び備品」) であります。					店舗設備 (「建物及び構築物」、「工具、器具及び備品」) であります。				
無形固定資産					無形固定資産				
店舗設備 (「ソフトウェア」) であります。					店舗設備 (「ソフトウェア」) であります。				
② リース資産の減価償却の方法					② リース資産の減価償却の方法				
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。					連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	2,640	879	1,237	523	建物及び構築物	2,611	943	1,241	426
工具、器具及び備品	4,385	2,668	1,215	501	工具、器具及び備品	2,668	1,620	875	172
無形固定資産 (ソフトウェア)	270	158	109	2	無形固定資産 (ソフトウェア)	261	148	107	6
合計	7,296	3,706	2,562	1,027	合計	5,542	2,712	2,224	605
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1,135百万円					715百万円				
1年超					1年超				
1,799百万円					1,072百万円				
合計					合計				
2,935百万円					1,788百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
1,754百万円					1,060百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
1,521百万円					1,211百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
663百万円					705百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
791百万円					415百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
115百万円					81百万円				
減損損失					減損損失				
978百万円					12百万円				

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">418百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,483百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,901百万円</td> </tr> </table>	1年内	418百万円	1年超	2,483百万円	合計	2,901百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,112百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,451百万円</td> </tr> </table>	1年内	339百万円	1年超	2,112百万円	合計	2,451百万円
1年内	418百万円												
1年超	2,483百万円												
合計	2,901百万円												
1年内	339百万円												
1年超	2,112百万円												
合計	2,451百万円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、資金調達が必要な場合において主に銀行借入により調達しております。また余剰資金については、安全性及び流動性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、ファクタリング債務は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金及び設備投資等に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権、敷金及び保証金について、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	39,752	39,752	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,971	1,971	—
(3) 投資有価証券	9,841	9,841	—
(4) 長期預金	1,500	1,500	—
(5) 敷金及び保証金	21,771	21,178	△592
資産計	74,836	74,243	△592
(1) 支払手形及び買掛金	27,932	27,932	—
(2) ファクタリング債務	3,336	3,336	—
(3) 短期借入金	790	790	—
(4) 未払費用	2,756	2,756	—
(5) 未払法人税等	2,048	2,048	—
(6) 未払消費税等	371	371	—
(7) 長期借入金（※1）	2,862	2,864	2
(8) リース債務（※2）	651	652	1
(9) 長期預り保証金	806	756	△50
負債計	41,556	41,509	△46

（※1）1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（※2）リース債務（流動負債）、リース債務（固定負債）の合計額であります。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期預金

利息については変動金利であり、短期間で市場金利を反映しているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) ファクタリング債務、(3) 短期借入金、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (7) 長期借入金、(8) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (9) 長期預り保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	6

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	39,752	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,971	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	—	—	4,000	1,880
長期預金	—	1,500	—	—
敷金及び保証金	1,800	13,072	3,920	2,977
合計	43,524	14,572	7,920	4,857

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、資金調達が必要な場合において主に銀行借入により調達しております。また余剰資金については、安全性及び流動性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、ファクタリング債務は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金及び設備投資等に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権、敷金及び保証金について、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	47,024	47,024	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,933	1,933	—
(3) 投資有価証券	9,479	9,479	—
(4) 長期預金	500	500	—
(5) 敷金及び保証金	19,710	19,241	△469
資産計	78,648	78,178	△469
(1) 支払手形及び買掛金	25,299	25,299	—
(2) ファクタリング債務	3,166	3,166	—
(3) 短期借入金	740	740	—
(4) 未払費用	2,756	2,756	—
(5) 未払法人税等	2,831	2,831	—
(6) 未払消費税等	498	498	—
(7) 長期借入金（※1）	2,638	2,646	8
(8) リース債務（※2）	586	588	1
(9) 長期預り保証金	842	783	△59
負債計	39,360	39,310	△49

（※1）1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（※2）リース債務（流動負債）、リース債務（固定負債）の合計額であります。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期預金

利息については変動金利であり、短期間で市場金利を反映しているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) ファクタリング債務、(3) 短期借入金、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (7) 長期借入金、(8) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (9) 長期預り保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	6

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	47,024	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,933	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	—	—	4,000	1,880
長期預金	—	500	—	—
敷金及び保証金	1,277	12,096	4,104	2,232
合計	50,234	12,596	8,104	4,112

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	1,000	1,015	15
	小計	1,000	1,015	15
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	4,880	4,249	△630
	小計	4,880	4,249	△630
合計		5,880	5,264	△615

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,943	1,616	1,326
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,943	1,616	1,326
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,007	1,213	△205
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	10	10	—
	小計	1,017	1,223	△205
合計		3,961	2,840	1,121

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	0	—	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	0	—	0

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について143百万円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。
 なお、下落率が50%以上の株式については全て減損処理を行うこととしており、株価の2年間平均値下落率が30%以上50%未満の株式については、当社グループの判定基準に従って回復可能性が無いと判断し、減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（平成24年2月29日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	1,000	1,005	5
	小計	1,000	1,005	5
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	4,880	4,570	△309
	小計	4,880	4,570	△309
合計		5,880	5,575	△304

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,721	1,667	1,054
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,721	1,667	1,054
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	868	1,123	△255
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	10	10	—
	小計	878	1,133	△255
合計		3,599	2,800	799

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額6百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	19	—	5
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	19	—	5

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について15百万円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

なお、下落率が50%以上の株式については全て減損処理を行うこととしており、株価の2年間平均値下落率が30%以上50%未満の株式については、当社グループの判定基準に従って回復可能性が無いと判断し、減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度（平成23年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年2月29日）

該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成23年2月28日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年2月29日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。規約型確定給付企業年金制度は、平成17年2月期において厚生年金基金制度から移行したものであります。

なお、当社において従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社(株)アイウォークは、東京皮革産業厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への拠出額は退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(東京皮革産業厚生年金基金)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成23年3月31日現在)

年金資産の額	23,678百万円
年金財政計算上の給付債務の額	51,430百万円
差引額	<u>△27,751百万円</u>

(2) 制度全体に占める連結子会社の給与総額割合 (平成23年3月31日現在)

1.1%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高15,734百万円及び繰越不足金12,016百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は連結子会社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△10,202	△10,489
(2) 年金資産 (百万円)	1,909	1,950
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	△8,292	△8,538
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	768	685
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	2	1
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) (百万円)	△7,521	△7,851

前連結会計年度
(平成23年2月28日)

当連結会計年度
(平成24年2月29日)

(注) 連結子会社のうち2社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注)

同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(1) 勤務費用 (百万円)	588	551
(2) 利息費用 (百万円)	158	152
(3) 期待運用収益 (百万円)	△45	△45
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	220	251
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	1	1
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) (百万円)	923	911

前連結会計年度
(自 平成22年3月1日
至 平成23年2月28日)

当連結会計年度
(自 平成23年3月1日
至 平成24年2月29日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(注) 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	1.5	1.5
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	5 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	5 同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	5 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 39百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及び変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 49,200株
付与日	平成23年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	自 平成23年8月1日 至 平成53年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成23年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	49,200
失効	—
権利確定	49,200
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	49,200
権利行使	—
失効	—
未行使残	49,200

②単価情報

	平成23年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	798

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成23年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成23年ストック・オプション
株価変動性（注） 1	39%
予想残存期間（注） 2	15年
予想配当（注） 3	40円／株
無リスク利率（注） 4	1.60%

- （注） 1. 予想残存期間に対応した株価実績に基づき算定しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成23年2月期の普通配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
流動資産		
未払事業税	167	224
賞与引当金	215	248
店舗閉鎖損失引当金	183	76
未払事業所税	51	49
たな卸資産評価損	179	212
資産除去債務	—	5
その他	100	265
流動資産合計	899	1,083
固定資産		
退職給付引当金	2,908	2,750
役員退職慰労引当金	253	47
貸倒引当金	60	50
減価償却超過額	1,276	1,133
土地減損損失	638	559
リース資産減損勘定	711	414
転貸損失引当金	226	210
その他有価証券評価差額金	58	32
資産除去債務	—	737
株式報酬費用	—	13
連結子会社の繰越欠損金	1,265	552
その他	176	426
固定資産合計	7,576	6,929
繰延税金資産小計	8,475	8,012
評価性引当額	△4,279	△2,912
繰延税金資産合計	4,196	5,100
繰延税金負債		
固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	—	△168
その他有価証券評価差額金	△455	△277
その他	△19	△52
固定負債合計	△474	△498
繰延税金負債合計	△474	△498
繰延税金資産の純額	3,721	4,602

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.45	0.14
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.43	△0.14
住民税均等割等	18.28	5.56
評価性引当額	1.17	△12.93
連結子会社当期純損失	31.19	0.21
税効果未認識未実現利益	1.83	△0.68
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	4.39
その他	△0.61	△0.32
税効果会計適用後の法人税等の負担率	92.57	36.92

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成25年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.69%から38.01%に変更されます。また、平成28年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.69%から35.64%に変更されます。

この変更により、繰延税金資産が350百万円減少し、その他有価証券評価差額金が39百万円増加し、法人税等調整額(借方)が389百万円増加いたします。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗及び事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主に取得から5～34年と見積り、割引率は0.8～1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	2,246百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	25
時の経過による調整額	21
資産除去債務の履行による減少額	△142
その他増減額(△は減少)	—
期末残高	<u>2,151</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場等類似性にて判別したところ、前連結会計年度において小売業以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当社及び連結子会社は、前連結会計年度においてすべて国内に所在しているため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは商品・サービス等を基礎としたセグメントから構成されており、「靴事業」及び「衣料品事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	靴事業	衣料品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	114,726	42,411	157,137	—	157,137
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,178	—	9,178	△9,178	—
計	123,904	42,411	166,316	△9,178	157,137
セグメント利益又は損失(△)	5,635	△633	5,001	53	5,054
セグメント資産	98,785	27,501	126,286	△1,999	124,287
セグメント負債	40,222	15,062	55,284	△673	54,611
その他の項目					
減価償却費	1,167	265	1,433	—	1,433
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,498	23	1,522	—	1,522

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	靴事業	衣料品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	113,636	40,449	154,086	—	154,086
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,609	—	8,609	△8,609	—
計	122,246	40,449	162,696	△8,609	154,086
セグメント利益	8,592	2,064	10,656	75	10,731
セグメント資産	100,274	28,534	128,809	△2,052	126,756
セグメント負債	40,604	14,355	54,959	△922	54,037
その他の項目					
減価償却費	1,064	167	1,231	—	1,231
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,124	728	2,853	—	2,853

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：百万円）

	靴事業	衣料品事業	全社・消去	合計
減損損失	422	59	—	481

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報はありません。

なお、報告セグメントに配分されていない負ののれんの当連結会計年度の償却額は3百万円、当連結会計年度末の未償却残高は40百万円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	㈱シッパス	大阪府 枚方市	10	不動産の売 買・交換・ 賃借業務	-	店舗の賃借	店舗の賃借 料 ※1	9	前払費用	0
							敷金及び 保証金の 預託 ※2	-	敷金及び 保証金	10

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

※1. 店舗の賃借については近隣の取引事例を勘案し、交渉の上決定しております。

※2. 店舗の賃借に係る敷金及び保証金については近隣の取引事例を勘案し、交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	㈱シッパス	大阪府 枚方市	10	不動産の売 買・交換・ 賃借業務	-	連結子会社 ㈱マックハ ウス店舗の 賃借	店舗の賃借 料 ※1	9	前払費用	0
							敷金及び 保証金の 預託 ※2	-	敷金及び 保証金	10

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

※1. 店舗の賃借については近隣の取引事例を勘案し、交渉の上決定しております。

※2. 店舗の賃借に係る敷金及び保証金については近隣の取引事例を勘案し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	㈱シブス	大阪府 枚方市	10	不動産の売 買・交換・ 賃借業務	-	店舗の賃借	店舗の賃借 料 ※1	9	前払費用	0
							敷金及び 保証金の 預託 ※2	-	敷金及び 保証金	10

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

※1. 店舗の賃借については近隣の取引事例を勘案し、交渉の上決定しております。

※2. 店舗の賃借に係る敷金及び保証金については近隣の取引事例を勘案し、交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	㈱シブス	大阪府 枚方市	10	不動産の売 買・交換・ 賃借業務	-	連結子会社 ㈱マックハ ウス店舗の 賃借	店舗の賃借 料 ※	9	-	-
							敷金及び 保証金の 回収	10	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

※. 店舗の賃借については近隣の取引事例を勘案し、交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,629.49円	1株当たり純資産額	1,687.72円
1株当たり当期純利益金額	26.36円	1株当たり当期純利益金額	121.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	121.76円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	69,675	72,719
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,950	5,681
(うち新株予約権)	(-)	(39)
(うち少数株主持分)	(4,950)	(5,642)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	64,725	67,037
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	39,721,348	39,721,090

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,047	4,839
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,047	4,839
期中平均株式数(株)	39,722,019	39,721,257
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	28,612
(うち新株予約権)	(-)	(28,612)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	790	740	1.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,026	1,046	1.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	172	196	1.8	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,836	1,592	1.1	平成25年3月～ 平成33年3月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	478	390	0.8	平成25年3月～ 平成29年1月
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の割賦未払金	122	137	1.3	—
長期割賦未払金（1年以内に返済予定のものを除く。）	330	257	1.2	平成25年3月～ 平成28年11月
計	4,757	4,360	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	747	562	187	83
リース債務	198	132	50	9
その他有利子負債	137	88	27	3

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第2四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	第3四半期 自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	第4四半期 自平成23年12月1日 至平成24年2月29日
売上高(百万円)	39,311	37,411	38,786	38,577
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	1,128	2,174	3,146	2,418
四半期純利益金額 (百万円)	491	1,231	1,804	1,313
1株当たり四半期純利益金 額(円)	12.37	30.99	45.42	33.07

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,703	32,506
受取手形	0	0
売掛金	1,393	1,402
商品	20,510	19,468
貯蔵品	0	0
前渡金	6	0
前払費用	1,033	961
繰延税金資産	574	617
未収収益	7	5
短期貸付金	59	9
その他	183	174
貸倒引当金	△64	△14
流動資産合計	51,409	55,133
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,180	4,434
減価償却累計額	△2,102	△2,340
建物（純額）	2,077	2,094
建物附属設備	5,883	6,166
減価償却累計額	△4,263	△4,642
建物附属設備（純額）	1,620	1,524
構築物	1,024	1,183
減価償却累計額	△837	△989
構築物（純額）	187	194
車両運搬具	17	19
減価償却累計額	△14	△15
車両運搬具（純額）	3	3
工具、器具及び備品	3,005	2,984
減価償却累計額	△2,576	△2,559
工具、器具及び備品（純額）	428	424
土地	2,666	2,666
リース資産	849	847
減価償却累計額	△215	△372
リース資産（純額）	634	475
建設仮勘定	2	2
有形固定資産合計	7,620	7,384
無形固定資産		
借地権	3,357	3,357
商標権	83	64
ソフトウェア	224	110
その他	1	1
無形固定資産合計	3,666	3,533

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,836	9,474
関係会社株式	1,223	1,223
出資金	2	2
関係会社長期貸付金	150	350
破産更生債権等	16	18
長期前払費用	426	375
繰延税金資産	3,098	3,347
長期預金	1,500	500
敷金及び保証金	14,579	13,513
店舗賃借仮勘定	※ 35	※ 7
役員に対する保険積立金	185	167
その他	90	94
貸倒引当金	△261	△438
投資その他の資産合計	30,885	28,636
固定資産合計	42,173	39,555
資産合計	93,583	94,688
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,588	9,220
買掛金	10,245	9,593
1年内返済予定の長期借入金	200	200
リース債務	170	193
未払金	142	142
未払費用	1,864	1,871
未払法人税等	1,902	2,609
未払消費税等	322	368
預り金	116	135
前受収益	88	93
賞与引当金	442	500
店舗閉鎖損失引当金	87	37
設備関係支払手形	149	99
リース資産減損勘定	185	103
資産除去債務	—	12
その他	94	95
流動負債合計	26,598	25,277

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
固定負債		
長期借入金	532	332
リース債務	472	386
退職給付引当金	5,699	6,088
役員退職慰労引当金	488	—
債務保証損失引当金	500	500
転貸損失引当金	354	313
長期預り保証金	624	624
長期前受収益	15	41
長期リース資産減損勘定	226	115
資産除去債務	—	1,436
その他	45	518
固定負債合計	8,958	10,357
負債合計	35,556	35,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金		
資本準備金	7,486	7,486
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	7,489	7,489
利益剰余金		
利益準備金	845	845
その他利益剰余金		
別途積立金	42,000	40,000
繰越利益剰余金	3,160	6,291
利益剰余金合計	46,005	47,137
自己株式	△3,025	△3,026
株主資本合計	57,362	58,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	664	521
評価・換算差額等合計	664	521
新株予約権	—	39
純資産合計	58,026	59,054
負債純資産合計	93,583	94,688

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	111,289	110,314
売上原価		
商品期首たな卸高	21,393	20,510
当期商品仕入高	60,019	57,810
合計	81,412	78,320
他勘定振替高	—	90
商品期末たな卸高	20,510	19,468
商品売上原価	60,902	58,760
売上総利益	50,387	51,554
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,964	4,561
役員報酬及び給料手当	14,513	14,285
賞与引当金繰入額	442	500
役員退職慰労引当金繰入額	18	4
退職給付費用	719	718
株式報酬費用	—	39
福利厚生費	2,326	2,347
水道光熱費	2,463	2,228
地代家賃	11,836	11,279
減価償却費	1,121	1,022
その他の経費	6,452	6,264
販売費及び一般管理費合計	44,859	43,252
営業利益	5,527	8,301
営業外収益		
受取利息	71	63
有価証券利息	16	16
受取配当金	272	※1 177
受取家賃	997	937
受取手数料	312	284
仕入割引	27	24
雑収入	74	131
営業外収益合計	1,771	1,636
営業外費用		
支払利息	10	8
不動産賃貸費用	892	826
貸倒引当金繰入額	200	※1 150
転貸損失引当金繰入額	117	58
雑損失	7	49
営業外費用合計	1,228	1,093
経常利益	6,071	8,845

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 66	※2 0
違約金収入	※3 10	※3 67
貸倒引当金戻入額	46	16
転貸損失引当金戻入額	13	10
店舗閉鎖損失引当金戻入額	8	—
特別利益合計	146	94
特別損失		
固定資産除却損	※4 94	※4 33
投資有価証券売却損	0	5
投資有価証券評価損	143	15
減損損失	※5 1,028	※5 415
店舗閉鎖損失	※6 116	※6 95
店舗閉鎖損失引当金繰入額	86	37
リース解約損	11	10
災害による損失	—	※7 218
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,047
特別損失合計	1,480	1,879
税引前当期純利益	4,736	7,060
法人税、住民税及び事業税	2,295	3,658
法人税等調整額	△42	△113
法人税等合計	2,253	3,545
当期純利益	2,483	3,515

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,893	6,893
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,893	6,893
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,486	7,486
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,486	7,486
その他資本剰余金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
前期末残高	7,489	7,489
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,489	7,489
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	845	845
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	845	845
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	45,000	42,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△3,000	△2,000
当期変動額合計	△3,000	△2,000
当期末残高	42,000	40,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,648	3,160
当期変動額		
剰余金の配当	△3,972	△2,383
当期純利益	2,483	3,515
別途積立金の取崩	3,000	2,000
当期変動額合計	1,511	3,131
当期末残高	3,160	6,291

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
利益剰余金合計		
前期末残高	47,494	46,005
当期変動額		
剰余金の配当	△3,972	△2,383
当期純利益	2,483	3,515
当期変動額合計	△1,488	1,131
当期末残高	46,005	47,137
自己株式		
前期末残高	△3,024	△3,025
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△3,025	△3,026
株主資本合計		
前期末残高	58,852	57,362
当期変動額		
剰余金の配当	△3,972	△2,383
当期純利益	2,483	3,515
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1,490	1,131
当期末残高	57,362	58,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	211	664
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	453	△142
当期変動額合計	453	△142
当期末残高	664	521
評価・換算差額等合計		
前期末残高	211	664
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	453	△142
当期変動額合計	453	△142
当期末残高	664	521
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	39
当期変動額合計	—	39
当期末残高	—	39

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
純資産合計		
前期末残高	59,063	58,026
当期変動額		
剰余金の配当	△3,972	△2,383
当期純利益	2,483	3,515
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	453	△103
当期変動額合計	△1,036	1,027
当期末残高	58,026	59,054

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>	<p>商品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び定期借地権付建物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 20～34年 建物附属設備 3～24年 工具、器具及び備品 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 商標権については、見積有効期間に基づき均等に償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失額を見積計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <hr/>

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(7) 転貸損失引当金 店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉店し転貸を決定した店舗等について、支払義務のある賃借料から転貸による賃貸料を控除した金額等その損失額を見積計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成23年4月8日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、平成23年5月26日開催の定時株主総会において在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給を行うことを決議しております。 なお、支給の時期は各取締役及び監査役の退任時とし、当該総会までの期間に相当する役員退職慰労金相当額493百万円を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(7) 転貸損失引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ48百万円、税引前当期純利益は1,095百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年 2月28日)	当事業年度 (平成24年 2月29日)
※ 建設中の賃借店舗に対する敷金及び保証金の目的で支払う内金で支払完了時に各々の科目に振替えられるものであります。	※ 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																
—————	<p>※ 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	117百万円	貸倒引当金繰入額	150百万円												
受取配当金	117百万円																
貸倒引当金繰入額	150百万円																
※ 2. 固定資産売却益66百万円は、主に土地の売却によるものであります。	※ 2. 固定資産売却益0百万円は、主に建物の売却によるものであります。																
※ 3. 違約金収入10百万円は、賃借先の都合に伴う店舗の閉店等による違約金であります。	※ 3. 違約金収入67百万円は、賃借先の都合に伴う店舗の閉店等による違約金であります。																
※ 4. 固定資産除却損94百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。	※ 4. 固定資産除却損33百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。																
<table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(撤去費用他)</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table>	建物附属設備	6百万円	構築物	2百万円	工具、器具及び備品	5百万円	その他(撤去費用他)	80百万円	<table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(撤去費用他)</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	建物附属設備	17百万円	構築物	2百万円	工具、器具及び備品	6百万円	その他(撤去費用他)	6百万円
建物附属設備	6百万円																
構築物	2百万円																
工具、器具及び備品	5百万円																
その他(撤去費用他)	80百万円																
建物附属設備	17百万円																
構築物	2百万円																
工具、器具及び備品	6百万円																
その他(撤去費用他)	6百万円																

前事業年度
(自 平成22年3月1日
至 平成23年2月28日)

当事業年度
(自 平成23年3月1日
至 平成24年2月29日)

※5. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
店舗	建物 建物附属設備 構築物 工具、器具及び備品 土地 リース資産 借地権 無形固定資産の「その他」 長期前払費用	青森県他	1,009
転貸資産	建物 建物附属設備 構築物 工具、器具及び備品	奈良県他	19

当社は、店舗（転貸資産等）をグルーピングの最小単位としており、本社設備等を共用資産としております。

当事業年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し1,028百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その種類別の内訳は以下のとおりであります。

種類	金額 (百万円)
建物	136
建物附属設備	409
構築物	22
工具、器具及び備品	74
土地	33
リース資産	346
借地権	0
無形固定資産の「その他」	0
長期前払費用	4
合計	1,028

なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを5.1%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。

※5. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
店舗	建物附属設備 構築物 工具、器具及び備品 リース資産 長期前払費用	東京都他	414
転貸資産	建物 建物附属設備 工具、器具及び備品	石川県他	1

当社は、店舗（転貸資産等）をグルーピングの最小単位としており、本社設備等を共用資産としております。

当事業年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し415百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その種類別の内訳は以下のとおりであります。

種類	金額 (百万円)
建物	0
建物附属設備	224
構築物	6
工具、器具及び備品	40
リース資産	139
長期前払費用	5
合計	415

なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを6.1%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)								
※6. 店舗閉鎖損失116百万円は、閉店によるものであります。	※6. 店舗閉鎖損失95百万円は、閉店によるものであります。 ※7. 災害による損失218百万円は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失額であります。内訳は以下のとおりであります。 <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品の滅失</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業停止期間の経費等</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産の復旧費用等</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	商品の滅失	90百万円	営業停止期間の経費等	66百万円	資産の復旧費用等	57百万円	その他	4百万円
商品の滅失	90百万円								
営業停止期間の経費等	66百万円								
資産の復旧費用等	57百万円								
その他	4百万円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	1,887,347	1,301	-	1,888,648
合計	1,887,347	1,301	-	1,888,648

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,301株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	1,888,648	258	-	1,888,906
合計	1,888,648	258	-	1,888,906

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加258株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>店舗設備 (「建物」、「建物附属設備」、「工具、器具及び備品」) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">524</td> <td style="text-align: center;">166</td> <td style="text-align: center;">145</td> <td style="text-align: center;">212</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: center;">2,694</td> <td style="text-align: center;">1,757</td> <td style="text-align: center;">510</td> <td style="text-align: center;">427</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,219</td> <td style="text-align: center;">1,923</td> <td style="text-align: center;">655</td> <td style="text-align: center;">639</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">626百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,131百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 411百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">725百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	524	166	145	212	建物附属設備	2,694	1,757	510	427	合計	3,219	1,923	655	639	1年内	504百万円	1年超	626百万円	合計	1,131百万円	支払リース料	725百万円	リース資産減損勘定の取崩額	273百万円	減価償却費相当額	422百万円	支払利息相当額	61百万円	減損損失	316百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>店舗設備 (「建物」、「建物附属設備」、「工具、器具及び備品」) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">524</td> <td style="text-align: center;">182</td> <td style="text-align: center;">153</td> <td style="text-align: center;">188</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: center;">1,396</td> <td style="text-align: center;">918</td> <td style="text-align: center;">337</td> <td style="text-align: center;">140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,920</td> <td style="text-align: center;">1,100</td> <td style="text-align: center;">491</td> <td style="text-align: center;">329</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">609百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 219百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">542百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	524	182	153	188	建物附属設備	1,396	918	337	140	合計	1,920	1,100	491	329	1年内	228百万円	1年超	381百万円	合計	609百万円	支払リース料	542百万円	リース資産減損勘定の取崩額	202百万円	減価償却費相当額	300百万円	支払利息相当額	43百万円	減損損失	10百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																					
建物	524	166	145	212																																																																					
建物附属設備	2,694	1,757	510	427																																																																					
合計	3,219	1,923	655	639																																																																					
1年内	504百万円																																																																								
1年超	626百万円																																																																								
合計	1,131百万円																																																																								
支払リース料	725百万円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	273百万円																																																																								
減価償却費相当額	422百万円																																																																								
支払利息相当額	61百万円																																																																								
減損損失	316百万円																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																					
建物	524	182	153	188																																																																					
建物附属設備	1,396	918	337	140																																																																					
合計	1,920	1,100	491	329																																																																					
1年内	228百万円																																																																								
1年超	381百万円																																																																								
合計	609百万円																																																																								
支払リース料	542百万円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	202百万円																																																																								
減価償却費相当額	300百万円																																																																								
支払利息相当額	43百万円																																																																								
減損損失	10百万円																																																																								

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 302百万円	1年内 282百万円
1年超 2,420百万円	1年超 2,107百万円
合計 2,723百万円	合計 2,389百万円

（有価証券関係）

前事業年度（平成23年2月28日）

子会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,143	3,568	2,424
合計	1,143	3,568	2,424

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	80

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

当事業年度（平成24年2月29日）

子会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,143	4,281	3,138
合計	1,143	4,281	3,138

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	80

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
流動資産		
未払事業税	153	202
賞与引当金	180	203
店舗閉鎖損失引当金	35	15
未払事業所税	37	38
たな卸資産評価損	143	122
資産除去債務	—	5
その他	44	30
流動資産合計	595	617
固定資産		
退職給付引当金	2,319	2,243
役員退職慰労引当金	198	—
貸倒引当金	102	153
減価償却超過額	918	803
土地減損損失	616	540
リース資産減損勘定	167	85
投資有価証券評価損	58	32
関係会社株式評価損	221	194
転貸損失引当金	144	118
債務保証損失引当金	203	178
資産除去債務	—	512
株式報酬費用	—	13
その他	20	183
固定資産合計	4,972	5,059
繰延税金資産小計	5,567	5,676
評価性引当額	△1,438	△1,302
繰延税金資産合計	4,128	4,373
繰延税金負債		
固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	—	△131
その他有価証券評価差額金	△455	△276
固定負債合計	△455	△408
繰延税金負債合計	△455	△408
繰延税金資産の純額	3,673	3,965

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.25	0.15
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.08	△0.85
住民税均等割等	6.55	4.31
評価性引当額	2.42	0.70
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	5.57
その他	△0.26	△0.36
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.57	50.21

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成25年3月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.69%から38.01%に変更されます。また、平成28年3月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.69%から35.64%に変更されます。

この変更により、繰延税金資産が353百万円減少し、その他有価証券評価差額金が39百万円増加し、法人税等調整額(借方)が393百万円増加いたします。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

連結財務諸表「注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

連結財務諸表「注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成24年2月29日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗及び事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主に取得から15～34年と見積り、割引率は1.5～1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	1,491百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	17
時の経過による調整額	16
資産除去債務の履行による減少額	△75
その他増減額 (△は減少)	—
期末残高	<u>1,449</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 1,460.83円	1株当たり純資産額 1,485.73円
1株当たり当期純利益金額 62.53円	1株当たり当期純利益金額 88.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 88.43円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成23年2月28日)	当事業年度末 (平成24年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	58,026	59,054
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	39
(うち新株予約権)	(—)	(39)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	58,026	59,014
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	39,721,348	39,721,090

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,483	3,515
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,483	3,515
期中平均株式数(株)	39,722,019	39,721,257
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	28,612
(うち新株予約権)	(—)	(28,612)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他の有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		住友不動産(株)	695,000	1,317
(株)アシックス	707,000	677		
オカモト(株)	1,278,850	401		
ザ・パックス(株)	206,800	260		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	487,280	204		
(株)島忠	98,000	176		
(株)バンダイナムコホールディングス	142,560	161		
美津濃(株)	203,500	89		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	29,401	81		
(株)リーガルコーポレーション	365,000	73		
その他 12銘柄	651,065	139		
計			4,864,456	3,584

【債券】

投資有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		円建てコーラブル逆フローター債	3,000	3,000
CMSフローター債	1,000	1,000		
ユーロ円建リバース・フローター債	1,000	1,000		
マルチコーラブル・適用通貨選択型パワーリバースデュアル債	500	500		
ハイパー・リバース・デュアル・カレンシー債	380	380		
計			5,880	5,880

【その他】

投資有価証券	その他の有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(投資信託受益証券) 国際投信投資顧問(株) マネー・マネージメント・ファンド	10,287,477	10
計			10,287,477	10

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,180	325	70 (0)	4,434	2,340	176	2,094
建物附属設備	5,883	852	569 (224)	6,166	4,642	345	1,524
構築物	1,024	207	47 (6)	1,183	989	39	194
車両運搬具	17	2	—	19	15	1	3
工具、器具及び備品	3,005	326	347 (40)	2,984	2,559	149	424
土地	2,666	—	—	2,666	—	—	2,666
リース資産	849	147	149 (128)	847	372	167	475
建設仮勘定	2	10	11	2	—	—	2
有形固定資産計	17,629	1,872	1,196 (400)	18,304	10,919	879	7,384
無形固定資産							
借地権	3,357	—	—	3,357	—	—	3,357
商標権	191	—	—	191	127	19	64
ソフトウェア	766	35	427	373	262	149	110
その他	1	—	—	1	0	0	1
無形固定資産計	4,316	35	427	3,924	390	168	3,533
長期前払費用	468	19	63 (5)	423	48	9	375

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	325	224	5	91	453
賞与引当金	442	500	442	—	500
店舗閉鎖損失引当金	87	105	124	31	37
役員退職慰労引当金	488	4	—	493	—
債務保証損失引当金	500	—	—	—	500
転貸損失引当金	354	58	89	10	313

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収額であります。
 2. 店舗閉鎖損失引当金の「当期減少額(その他)」は、資産除去債務会計基準の適用に伴い資産除去債務に振替えたものであります。
 3. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い固定負債の「その他」に振替えたものであります。
 4. 転貸損失引当金の「当期減少額(その他)」は、転貸店舗の契約内容の変更等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	266
預金の種類	
当座預金	10,282
普通預金	20,884
定期預金	1,060
その他の預金	13
小計	32,240
合計	32,506

(ロ) 受取手形

相手先	金額 (百万円)	期日別内訳	金額 (百万円)
(株)セディナ	0	平成24年 6月	0
		平成24年 7月	0
		平成24年 8月	0
計	0	計	0

(ハ) 売掛金

1. 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
デベロッパー関係	
(株)ダイエー	88
イオンリテール(株)	27
(株)ミスターマックス	25
その他	362
小計	505
クレジット関係	
三井住友カード(株)	317
(株)ジェーシービー	268
三菱UFJニコス(株)	73
その他	237
小計	897
合計	1,402

2. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留率 (%)	滞留日数 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{\frac{1}{2}(A+D)}{\frac{1}{12}B}$	30日×滞留率
1,393	32,578	32,569	1,402	95.9	51.5	15.4

(二) 商品

品目	金額 (百万円)
紳士靴	5,501
婦人靴	4,168
子供靴	1,908
ゴム・運動靴	6,805
ハッピーサンダル	625
その他	459
合計	19,468

(ホ) 貯蔵品

短期的に消費される事務用品等であります。

② 固定資産

(イ) 敷金及び保証金

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
大和情報サービス(株)	770	イオンタウン(株)	198
大和リース(株)	719	ユニー(株)	133
セントラルコンパス(株)	352	(株)ヤオコー	115
(株)ダイエー	283	イオンモール(株)	104
ダイワロイヤル(株)	249	その他	10,362
三菱UFJリース(株)	223	計	13,513

③ 流動負債

(イ) 支払手形

相手先	金額 (百万円)	期日別内訳	金額 (百万円)
TOSMAX(株)	812	平成24年3月	2,651
(株)丸大	799	平成24年4月	1,644
(株)ムーンスター	775	平成24年5月	2,428
(株)トライデント	723	平成24年6月	1,957
広島化成(株)	540	平成24年7月	538
その他	5,568		
計	9,220	計	9,220

(ロ) 買掛金

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
東邦レマック(株)	2,000	チヨダ物産(株)	457
アキレス(株)	1,058	(株)ライフギアコーポレーション	443
アシックス商事(株)	873	その他	4,223
(株)アサヒコーポレーション	535	計	9,593

④ 固定負債

(イ) 退職給付引当金

項目	金額 (百万円)
退職給付債務	9,148
年金資産	△2,317
未積立退職給付債務	6,830
未認識数理計算上の差異	△740
未認識過去勤務債務	△1
計	6,088

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

該当事項はありません。

② 訴訟

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 _____ 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.chiyodagr.co.jp/
株主に対する特典	(1) 対象となる株主 毎年8月31日及び2月末日現在の株主名簿に記録された1単元(100株)以上を保有されている株主 (2) 優待の内容 2割引株主優待券 一律 5枚 (3) 贈呈の時期 毎年2回、5月下旬及び11月中旬の送付

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第64期）（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）平成23年5月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年5月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第65期第1四半期）（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）平成23年7月14日関東財務局長に提出

（第65期第2四半期）（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）平成23年10月14日関東財務局長に提出

（第65期第3四半期）（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）平成24年1月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年5月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年4月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月12日

株式会社チヨダ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チヨダの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社チヨダ及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社チヨダの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社チヨダが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 5月16日

株式会社チヨダ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉本 茂次 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日下 靖規 印
--------------------	-------	---------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チヨダの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社チヨダ及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社チヨダの平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社チヨダが平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月12日

株式会社チヨダ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チヨダの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社チヨダの平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 5月16日

株式会社チヨダ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チヨダの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社チヨダの平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月25日
【会社名】	株式会社チヨダ
【英訳名】	CHIYODA CO. , LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 舟橋 政男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都杉並区成田東四丁目39番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長舟橋政男は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年2月29日を基準日として行われており、評価に当たっては、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、全社的な内部統制の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月25日
【会社名】	株式会社チヨダ
【英訳名】	CHIYODA CO. , LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 舟橋 政男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都杉並区成田東四丁目39番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 舟橋 政男は、当社の第65期（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。